

2017年度

事業報告書

(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

学校法人沖縄キリスト教学院

沖縄キリスト教学院大学
沖縄キリスト教短期大学

目 次

第 1 章	法人の概要	1
1.	建学の精神	
2.	設置する学部・学科	
3.	教育研究の目的	
4.	沿革	
5.	卒業・修了者数	
6.	入学定員と学生総数	
7.	役員・教職員の数	
第 2 章	教育事業の概要	8
1.	入学志願者	
2.	卒業生の進路等の状況	
3.	本学の特色その他	
4.	奨学金	
5.	学費	
6.	2017 年度寄付金受入の状況	
第 3 章	2017 年度事業計画実施概要	13
I.	事業報告概要	13
II.	学院横断型重点事業	13
III.	教育・研究活動の充実と実質化	14
	【横断的重点事業】	
1.	人文学部 英語コミュニケーション学科の取り組み	
2.	大学院 異文化コミュニケーション学研究科の取り組み	
3.	短期大学 英語科の取り組み	
4.	短期大学 保育科の取り組み	
5.	短期大学 総合教育系の取り組み	
6.	FD 活動の推進	
IV.	キリスト教プログラム	17
V.	国際交流	17
VI.	学生募集・学生支援	18
1.	学生募集	
2.	学生支援	
3.	就職・キャリア開発支援	
4.	進学支援	
VII.	施設整備・修繕計画	20
1.	校舎等整備・修繕	
2.	コンピュータネットワーク基盤の整備強化	
VIII.	管理運営	21
1.	人事考課、評価制度の構築	
2.	人材育成の強化	
3.	リスクマネジメント	
IX.	図書館の取り組み	22
X.	沖縄キリスト教平和研究所の活動	22
第 4 章	財務の概要	24
1.	決算の概要	
2.	経年比較	
3.	主要財務比率	

第1章 法人の概要

1. 建学の精神

沖縄キリスト教学院創立の理由

かつて太平洋上の孤児と呼ばれた沖縄が、今日国際的な島として政治・経済・文化のあらゆる面で一大変化をなしつつあるのは実に不思議な摂理であります。しかし複雑にして矛盾の多い現在の沖縄を国際的平和の島にするには是非ともキリスト教文化が基礎をなさねばならぬことは世界史が教えている真理であります。そこでわれらは新しい沖縄の建設に直面してキリスト教の精神を身につけた人材の養成が緊要であることを確信してこの学校を設立しました。

建学の精神

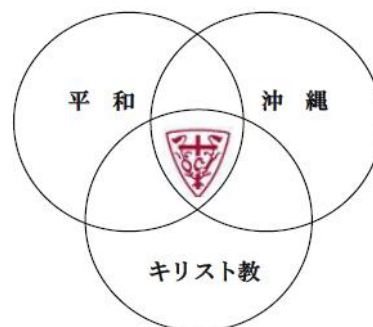
沖縄キリスト教学院は、プロテスタント福音主義に則るキリスト教精神を土台に沖縄を国際的平和の島にしてゆく人材の育成を目指し、仲里朝章牧師を中心とする沖縄キリスト教団（現、日本基督教団沖縄教区）の指導者達によって1957年（昭和32年）に建学された。そこには、これらの人々の太平洋戦争下での皇民化教育への反省と沖縄再建の強い願いがあった。

本学のそのキリスト教精神とは、聖書が証するイエス・キリストの十字架のあがないにより人類に示された和解と平和（「エフェソの信徒への手紙」2：15～16）に基づき、他民族と異文化の理解を深め、他者へ仕え、少数者の人権を尊重するものである。それゆえ本学はこの精神に立脚しつつ、過去には凄惨な地上戦を体験し、現在も軍事基地を抱える沖縄から世界へ平和を訴え発信してゆく「平和を実現する人」（「マタイによる福音書」5：9）と、キリストの謙遜さに倣い、隣人へ奉仕する（「マタイによる福音書」マタイ20：28）人材の育成を教育の使命とする。

Keyword

- キリスト教：イエス・キリストの十字架と復活によって示された被抑圧者への解放の知らせと、その解放が可能にする隣人への愛と奉仕の教え。
- 平和：聖書の平和（シャローム）に基づき、全人類の人権と生命の安全、そして尊厳が平等に守られる状態であり、本学院に託された使命。
- 沖縄：差別、抑圧、征服を被った沖縄の歴史を学ぶとともに、人間の残虐性を象徴する沖縄戦を通して戦争の無意味さを伝え、平和を祈り、希求する人々の生きる場。

建学の精神の図式化



スクールモットー

「仕えられるためではなく、仕えるために」（「マタイによる福音書」20：28）

2. 設置する学部・学科

（1）沖縄キリスト教学院大学（2004年4月1日開学）

人文学部 英語コミュニケーション学科

沖縄キリスト教学院大学大学院（2008年4月1日開設）

異文化コミュニケーション学研究科 異文化コミュニケーション学専攻

（2）沖縄キリスト教短期大学（1957年4月9日開学）

英語科、保育科

3.教育研究の目的

(1) 沖縄キリスト教学院大学

沖縄キリスト教学院大学は、教育基本法及び学校教育法に従い、キリスト教精神に基づいた学校教育を施し、人格の完成をめざし、社会に有用なる人材を育成することを目的とする。

【人文学部】

建学の精神、大学の使命・目的及び基本理念を踏まえ、人文学部の教育目的・理念を以下のように定める。

- ① 聖なるものへの畏敬の念を養う
- ② 多様性の中に調和を求める心を養う
- ③ 人類の福祉の向上に貢献できる能力を養う
- ④ グローバル化・情報化・複雑化社会に対応する能力を涵養する

＜英語コミュニケーション学科＞

国際化・グローバル化する世界の文化・経済・政治等の国際交流の場において、事実上の国際共通語(de facto international language)となっている英語において、高度のコミュニケーション能力をもって、効果的かつ分別をもって運用できる人材を育成する。

学修成果

- ① グローバルな視点・思考力を身につけ、責任ある地球市民として社会に貢献できるようになる。
- ② 高い人権意識で、自己と他者を尊重できるようになる。
- ③ 批判的思考力をもって、社会と向き合えるようになる。
- ④ 高いレベルの語学力・コミュニケーション能力で、社会に貢献できるようになる。
- ⑤ 主体性を持って社会の課題を発見し、解決できるようになる。
- ⑥ 自分自身の意見や考えを、自信を持って他者に伝えられるようになる。

3つのポリシー

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

- ① 自己と他者を尊重する心をもって、積極的に相互理解を図り、平和を創造するために共に歩むことができること。
- ② 高度な英語運用能力とコミュニケーション能力を身につけていること。
- ③ 幅広い教養に育まれた論理的思考と批判的精神を駆使し、グローバル化する社会の課題に向き合えること。
- ④ 地域社会と国際社会の課題を深く理解し、その一員として主体的に行動・貢献できること。

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

- ① キリスト教関連科目や初年次教育、英語を使ったディスカッション・ディベートの授業、3・4年次の論文執筆・共同プロジェクト、異文化コミュニケーション等の科目をとおして、自己受容と他者への共感力を養い、他者と平和的関係を築くためのコミュニケーション能力を育む教育を行う。
- ② 初めの2年間のオーラル・文法／作文・講読の英語コア科目から上級ライティング、翻訳通訳まで4年間をとおして「汎用的技能」として英語能力を高める。CEFR等のルーブリック方式を活用した客観的基準で評価できる英語コミュニケーション力を養う教育を行う。また英語によるプレゼンテーション能力・自己表現力・情報発信力を育む教育を行う。
- ③ 国際平和学、インターンシップを含めた社会学習、実践的なコミュニケーション能力を涵養する多様な教養科目をとおして、高度にグローバル化していく世界で協働・行動するための能力や判断力を育む教育を行う。
- ④ 沖縄研究、異文化理解、海外研修・実習、ビジネス関連科目等をとおして、グローバル化する世界の中で地域社会の多様化・流動化に対応するための知識と行動力を養う教育を行う。

アドミッション・ポリシー（入学受入方針）

- ① 本学の「建学の精神」と社会的使命に賛同し、その実現に向け共に歩む者。
- ② 英語をマスターするための努力を惜しまず、英語を使って社会で活躍したい者。
- ③ 英語など主要科目において一定の知識や技能を有している者。
- ④ 自分の考えを表現し、他の人の意見を聞くことにおいて適切な思考力と判断力が発揮できる者。
- ⑤ 様々な課題に主体的に臨みつつ、他者と力を合わせることができる者。

(2) 沖縄キリスト教学院大学大学院

【大学院】

沖縄キリスト教学院大学大学院は、教育基本法及び学校教育法に従い、キリスト教精神に基づく人間形成を教育の基本方針とし、幅広い視野に立って精深な学識を授け、さらに高度な専門性を要する職業等に必要能力を養い、広く国際的貢献に寄与する人材を養成することを目的とする。

【異文化コミュニケーション学研究科】

グローバル化、情報化時代に即し、多様なコミュニケーション能力を備えた人材および研究者を養成すること。

＜異文化コミュニケーション学専攻＞

- ① 多様な国際交流能力を備える専門的職業人及び研究者の養成を図る
- ② より高度な専門知識を備えた英語教員及び研究者の養成を図る

3つのポリシー

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

沖縄キリスト教学院大学大学院は、県内唯一のキリスト教高等教育機関として、その建学の精神を継承し、社会に貢献することを目的としている。

大学院は、グローバル化、情報化時代に即し、異文化交流や英語教育の場におけるコミュニケーション能力についての教育・研究を行う。本学大学院での教育・研究の目標は、学術的で理論と実践を結びつけるところにある。大学院生が思考の複眼性・柔軟性を獲得して自分のテーマに沿って分析し、考察するだけでなく、社会の中で実践していく。つまり、国際交流能力を備えた専門的職業人の育成と、中学・高等学校の現職教員のリカレント教育も視野に入れた理論と実践が一体となる特色ある英語教育の構築を目指している。

研究科所定の授業科目および単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格した学生は、修了が認定される。

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

沖縄キリスト教学院大学大学院は、県内唯一のキリスト教高等教育機関として、その建学の精神を継承し、社会に貢献することを目的としている。本研究科は「異文化交流」と「英語教育」の2つの領域から成り立っている。カリキュラムは、三つの科目群（「必修科目」「領域コア科目」「共通関連科目」）を設定している。まず、異文化交流と英語教育が有機的に融合するように、両領域の土台となる「必修科目」を置き、次に、二つの領域の専門である「領域コア科目」と自由選択科目の「共通関連科目」を設定している。「共通関連科目」においては、修士論文のテーマ及び修了後の進路にあわせて両領域から自由に選択ができるように科目配置がされている。

アドミッション・ポリシー（入学受入方針）

- キリストの教えに基づき、共生の道を模索できる学生
- 大勢に迎合することなく、自分自身の頭で考えることができる学生
- 沖縄、日本、アジアのみならず、世界全体を視野に入れ事象を研究できる学生
- 異文化コミュニケーションに興味を持ち、学位論文を執筆するための意欲と能力と展望を備えている学生
- 学術研究を通して社会に奉仕できる学生

(3) 沖縄キリスト教短期大学

沖縄キリスト教短期大学は、教育基本法及び学校教育法に従い、キリスト教精神に基づいた学校教育を施し、人格の完成をめざし、社会に有用なる人材を育成することを目的とする。

【英語科】

教育研究上の目的

- ① 英語と日本語によるコミュニケーション能力を養う
- ② 国際理解を深める能力を養う
- ③ プレゼンテーションに関する能力を養う
- ④ 社会に奉仕し平和に貢献できる能力を養う

学習成果

- ① キリスト教の精神に基づく倫理観、社会的責任感、自己管理能力を身につけることができる。
- ② 多文化・異文化に関する知識を理解することができる。
- ③ 批判的・論理的思考力を身につけることができる。
- ④ 実用的な語学力とコミュニケーションスキルを身につけることができる。

3つのポリシー

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

- ① 建学の精神に基づき、「平和」と「奉仕」を行動の規範として身につけている。
- ② 多文化・異文化に関する豊かな教養と社会人としての基礎力を身につけている。
- ③ 国際的な視野と批判的思考力を身につけている。
- ④ 英語・日本語による実用的なコミュニケーション能力を身につけている。
- ⑤ 学則に定める修業年限を満たし、卒業に要する所定の単位数を修得した者に対し、短期大学士（英語）の学位を授与する。

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

- ① キリスト教関連科目や教養科目、初年次教育を通して、倫理観と行動の規範を養う。
- ② 異文化理解、異文化共生、海外研修などの科目により、国際的な視野と教養を育む。
- ③ 英語の基礎的科目、日本語表現法などにより、英語と日本語によるコミュニケーション能力を育み、少人数制度を取り入れたディスカッション、プレゼンテーション、通訳などのクラスを通して実用的な語学力と批判的思考力を高める。
- ④ 観光系科目、実務系科目、キャリアガイダンス、インターンシップにより、社会人としての基礎力を養う。

アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

- ① 建学の精神を理解し、地域社会と世界に奉仕する意欲のある者。
- ② 国際社会に貢献するために、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ者。
- ③ 英語と母語によるコミュニケーションにおいて、適切な思考力・判断力・表現力を持つ者。
- ④ 知識・技能等において、高等学校等で修得すべき基礎的な能力を身につけている者。

【保育科】

教育研究上の目的

- ① キリスト精神に基づき、創造的で、感性豊かな保育者を養成する
- ② 学生と教師が相互の対話を重視し、人間力を高め合う保育者を養成する
- ③ 多彩なカリキュラムを通して、実践力、応用力を身につけた保育者を養成する
- ④ 国際的視野を持ち地域に貢献できる保育者を養成する

学習成果

- ① 建学の精神に基づき、人に仕えることを喜び、感謝し、社会人としての自己形成を行うことができる。
- ② 子どもについて様々な側面から理解するための知識を習得することができる。
- ③ 子どもの健やかな発達を支援するために、多彩な保育技術を身につけることができる。
- ④ 学内外の活動をととして、豊かな感性を身につけることができる。
- ⑤ 子どもの発達を保障するために、保護者の子育てを支援する者としての力を身につけることができる。

3つのポリシー

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

- ① 他者と異文化への理解を深め、子どもに仕え、平和でよりよい保育環境を実現するための知識と技能を身につける。
- ② 幅広い教養教育を基礎に、思考力、判断力および表現力を身につける。
- ③ 保育者としての豊かな感性を身につけ、自らを律して、主体的に保育を実践する態度を追求する。
- ④ 学則に定める修業年限を満たし、卒業に要する所定の単位数を修得した者に対し、短期大学士（保育）の学位を授与する。

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

- ① 教養科目では、キリスト教学をはじめ、幅広い共通教養科目を配置する。
- ② 保育科専門科目では、基礎理論に関する科目、対象の理解に関する科目、内容・方法に関する科目、表現技術に関する科目および実習に関する科目等を配置する。
- ③ 2年間で保育士資格、幼稚園教諭二種免許状および社会福祉主事任用資格の取得が可能なカリキュラムを編成する。

アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

- ① 子どもが好きで、子どもと共に生きることを考え、子どもと一緒に自身の感情を豊かに表現することのできる者。
- ② 基礎的な学力があり、保育の理論と実践を深く学ぶ意欲のある者。
- ③ 主体的に周囲と関わることができ、奉仕の精神を持って家庭や地域社会の保育課題解決に意欲のある者。

【総合教育系】

教育研究目的

- ① キリスト教を土台とする建学の精神を理解し、平和を実現するために必要な世界観と良心を身につけた学生を養成する。
- ② 学びの基礎となる文章・情報リテラシーとそれを活用する際に必要な倫理性を身につけた学生を養成する。
- ③ 各学科の専門領域の学びを支える教養力および論理的・批判的思考力を身につけた学生を養成する。

学習成果

- ① 建学の精神に基づき、他者に仕えるための広い世界観をもって、「平和の実現」に向けて、貢献することができる。
- ② 氾濫する情報社会において、倫理的な判断力を持って、情報を収集し、運用・発信することができる。
- ③ 批判的思考力・論理的思考力・問題解決力を身につけることができる。
- ④ 専門分野をより多角的に学ぶための教養を習得することができる。
- ⑤ 教養教育の学びを通して、国際社会と地域社会に深い関心を持つことができる。

3つのポリシー

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

- ① 本学院の建学の精神を理解し、またグローバル世界において平和を構築するために必要な良心と教養力を積極的に身に付ける意欲をもつ。
- ② 専門領域の学びを支える「コア科目」（キリスト教学、表現技法、コンピュータ・リテラシー）をはじめ、人文科学、社会科学分野等の総合的な教養を習得する。
- ③ 情報化社会に対応するために、広い教養力に基づく論理的・批判的思考力を習得する。

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

- ① 建学の精神とリンクした教養教育の提供
 - キリスト教の平和思想に基づき、「平和を実現する」地球市民としての広い世界観、異文化を受容できる心を養う。
- ② 文章・情報リテラシーの強化
 - 生涯にわたる学びや社会の課題を読み解くための文書読解力・表現力、情報管理・活用力を養成する。
- ③ 専門の学びを支える幅広い教養の習得
 - 3つの「必修科目」と8つの「選択必修科目」からなる専門分野をより多角的に学ぶための教養を習得する。

4.沿革

沖縄キリスト教学院（旧沖縄キリスト教学院短期大学）は、1957 年 4 月、キリスト教精神を建学の精神とし、沖縄を国際的平和な島として再建することを標榜し、仲里朝章牧師を初代理事長・学院長とし、沖縄キリスト教団によって首里教会内に創設された。学院設立から約 5 年間は、教会内で授業を行う状態であったが、国内外の宗教団体始め多くの方々からの支援金（約 3.3 万ドル）を得て、1962 年約 4 万ドルの総事業費を以って、旧首里城の東端に念願の校舎が完成した。

学院の草創期に在ってはキリスト教学科のみのスタートであったが、1963 年には英語科と児童福祉科（後の保育科）を設置し、沖縄県内で「英語・保育の“キリ短”」として名を馳せるようになった。

1989 年には現在地の西原町にキャンパス移転し、その後、2004 年に沖縄キリスト教学院大学人文学部英語コミュニケーション学科を、2008 年には沖縄キリスト教学院大学大学院異文化コミュニケーション学研究科を開設した。

2009 年には、学院創立 50 周年を経て、新校舎「SHALOM 会館」が完成し、館内に「沖縄キリスト教平和研究所」、及び「学習支援センター」（2011 年）を設置した。

2017 年、学院創立 60 周年を記念して「給付型奨学金創設」のための募金（目標額 5 千万円）を 3 年計画で実施している。

学校法人沖縄キリスト教学院の沿革

年 度	事 項
1957（昭和 32）	沖縄キリスト教学院創立
1959（昭和 34）	財団法人沖縄キリスト教学院が設立許可され、沖縄キリスト教学院短期大学キリスト教学科を設置
1962（昭和 37）	附設保母養成科を設置 首里キャンパス 1 号館落成
1963（昭和 38）	英語科、児童福祉科を設置
1964（昭和 39）	附設保母養成科を廃科
1966（昭和 41）	キリスト教学校教育同盟に準加盟
1967（昭和 42）	児童福祉科を廃科し、保育科を設置 学校法人沖縄キリスト教学院として認可
1969（昭和 44）	キリスト教学校教育同盟に正式に加盟
1970（昭和 45）	沖縄キリスト教短期大学に改称、キリスト教学科を廃科
1972（昭和 47）	沖縄復帰に伴う文部省関係法令の特別措置に関する法令により、学校教育法による短期大学となる
1989（平成元）	西原キャンパス落成、移転
2004（平成 16）	沖縄キリスト教学院大学人文学部英語コミュニケーション学科を設置
2008（平成 20）	沖縄キリスト教学院大学大学院異文化コミュニケーション学研究科を設置 沖縄キリスト教学院創立 50 周年記念式典を挙行
2009（平成 21）	新校舎『沖縄キリスト教学院創立 50 周年記念 SHALOM 会館』落成 沖縄キリスト教平和研究所を設置
2011（平成 23）	学習支援センターを設置

5. 卒業・修了者数

沖縄キリスト教学院大学

	卒業生
英語コミュニケーション学科 2007 年度～2017 年度	1,059 人

卒業生総数（1 期～11 期 1,059 人）

沖縄キリスト教学院大学大学院

	修了生
異文化コミュニケーション学研究科 2009 年度～2017 年度	25 人

修了生総数（1 期～9 期 25 人）

沖縄キリスト教短期大学

	卒業生
キリスト教学科 1958 年度 ～ 1969 年度	85 人
児童福祉科 1963 年度 ～ 1966 年度	52 人
英 語 科 1963 年度 ～ 2017 年度	7,960 人
保 育 科 1967 年度 ～ 2017 年度	5,385 人

卒業生総数（1 期～60 期 13,482 人）

6. 入学定員と学生総数 （2017.5.1 現在）

沖縄キリスト教学院大学

	入学定員	収容定員	学生総数
英語コミュニケーション学科	90 人	420 人	467 人

※2015 年度より、入学定員を 120 人→90 人とした。

沖縄キリスト教学院大学大学院

	入学定員	収容定員	学生総数
異文化コミュニケーション学研究科	5 人	10 人	2 人

沖縄キリスト教短期大学

	入学定員	収容定員	学生総数
英 語 科	100 人	200 人	190 人
保 育 科	100 人	200 人	235 人
計	200 人	400 人	425 人

7. 役員・教職員の数 （2017.5.1 現在）

- （１）役員 理事 10 人、監事 2 人、評議員 23 人
- （２）専任教員 大学 18 人（教授 10 人、准教授 6 人、講師 2 人）
 短大 17 人（教授 10 人、准教授 4 人、講師 3 人）
- （３）非常勤教員 大学院 2 人 大学 35 人 短大 43 人
- （４）事務職員 専任 24 人、契約 4 人、非常勤 6 人、派遣 10 人

第2章 教育事業の概要

1. 入学志願者

(1) 入学志願者数の推移

沖縄キリスト教学院大学

2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
116人	129人	109人	110人	148人	133人	116人

沖縄キリスト教学院大学 大学院

2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
2人	4人	2人	2人	3人	0人	1人

沖縄キリスト教短期大学

※短大の2018年度数値には2017年10月入学者を含む

2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
437人	319人	275人	257人	231人	230人	226人

(2) 2018年度入試の状況 (2018.3.31 現在) ※短大英語科は、2017/10月入学者を含む

沖縄キリスト教学院大学

	人文学部	大学院
入学定員	90人	5人
志願者	116人	1人
合格者	113人	1人
倍率	1.0倍	1.0倍
入学者	107人	1人
3年次編入	9人	
2年次編入	2人	

沖縄キリスト教短期大学

	英語科	保育科	計
入学定員	100人	100人	200人
志願者	80人	146人	226人
合格者	78人	113人	191人
倍率	1.0倍	1.3倍	1.2倍
入学者	71人	110人	181人
2年次転入	0人	0人	0人
2年次転科	0人	0人	0人

※倍率： 志願者／合格者数

2. 卒業生の進路等の状況

(1) 2017年度卒業・修了生

〔2017年9月〕沖縄キリスト教学院大学 4人、沖縄キリスト教短期大学 5人

〔2018年3月〕沖縄キリスト教学院大学 75人、沖縄キリスト教短期大学 179人、大学院 2人

(2) 免許及び資格取得の状況

沖縄キリスト教学院大学

- 高等学校教諭一種免許状 (11人)
- 中学校教諭一種免許状 (11人)
- プレゼンテーション実務士 (1人)
- 上級ビジネス実務士 (4人)
- 上級情報処理士 (3人)
- 国際ボランティア実務士 (2人)
- 同時通訳士 (初級) (0人)

沖縄キリスト教学院大学大学院

- 高等学校教諭専修免許状 (2人)
- 中学校教諭専修免許状 (2人)

沖縄キリスト教短期大学

- 幼稚園教諭二種免許状 (98人)
- 保育士 (98人)
- 社会福祉主事任用資格 (101人)
- 秘書士 (0人)
- 基礎通訳士 (0人)

(3) 卒業後の進路 (2018.5.1 現在)

沖縄キリスト教学院大学

	英語コミュニケーション学科
卒業者数	79 人
①就職者数	56 人
②進学者数	0 人
③その他	23 人

沖縄キリスト教短期大学

	英語科	保育科	計
卒業者数	83 人	101 人	184 人
①就職者数	43 人	88 人	131 人
②進学者数	10 人	3 人	13 人
③その他	30 人	10 人	40 人

※その他 (留学希望者、一時的仕事に就いた者、進路未定者)

(4) 卒業生の就職状況 (2018.5.1 現在)

沖縄キリスト教学院大学

① 就職希望者の就職率	96.6%					
② 職域別就職内定状況	56 人					
一般企業	保育園	幼稚園	施設	学校	官公庁	その他
46 人	3 人	0 人	0 人	3 人	4 人	0 人

沖縄キリスト教短期大学

① 就職希望者の就職率	96.3% (英語科 93.5%、保育科 97.8%)							
② 職域別就職内定状況	131 人 (英語科 43 人、保育科 88 人)							
	一般企業	保育園	幼稚園	認定こども園	施設	学校	官公庁	その他
英語科	41 人	0 人	0 人	0 人	1 人	1 人	0 人	0 人
保育科	2 人	69 人	11 人	1 人	4 人	0 人	1 人	0 人

※就職希望者の内定率の算出根拠

〔就職希望者数：四大 58 人、短大合計 136 人 (英語科 46 人、保育科 90 人)〕

(5) 進学について (2018.4.1 現在)

①編入学等の推移

	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年
短大⇒ 四年制大学	17 人	11 人	19 人	17 人	17 人	23 人	12 人
四大⇒ 大学院	1 人	2 人	3 人	1 人	0 人	0 人	0 人

※2016 年度、既卒生 2 人含む

②2017 年度進学先

沖縄キリスト教短期大学

■沖縄キリスト教学院大学 (8 人) ■沖縄国際大学 (1 人) ■沖縄大学 (1 人)
■名桜大学 (1 人) ■桜美林大学 (1 人)

3. 本学の特色その他

(1) 同時通訳・公開講座

- 同時通訳者養成講座 2017 年度受講者 52 人（1993 年～2017 年 1,114 人）
- 2017 年度公開講座 98 人（前期 56 人・夏期 0 人・特別 17 人・後期 25 人）

前 期	① 教会音楽合唱講座 ② ハワイ研究入門講座 ③ イタリアオペラの歴史 I ④ イタリア歌曲の歌唱
特 別	沖縄批判と沖縄アイデンティティについて考える
後 期	① 楽しく学ぶ日常英会話 ② イタリアオペラの歴史 II

(2) 海外研修派遣

事業名	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
台湾研修	—	—	—	—	8 人	12 人
海外幼児教育研修(ハワイ)	10 人	14 人	17 人	16 人	9 人	10 人
ハワイ研修	15 人	16 人	12 人	10 人	9 人	10 人

(3) サマー聖書キャンプ

伊江島・普天間・辺野古にてバイブル・スタディーや平和学習を行った。

参加者：学生 7 人（大学院 0 人、四大 3 人、短大 4 人）、教職員 3 人

(4) アジア・フレンドシップ・アワー

2 月 11 日（日）沖縄第一バプテスト教会（うるま市赤道）にて礼拝に参加し、食事と交流、牧師や教会員から教会の歴史とビジョンについての話を聞く。

参加者：15 人（学生 6 人、教職員 5 人、卒業生 4 人）教会員約 20 人

(5) 高大連携教育による高校生の受け入れ

西原高校から 6 人（四大 0 人、短大 6 人）受け入れ

※協定により聴講生は、履修した科目について課程修了の評定を受け、合格者は単位修得証明書を受けることができる

(6) 地域交流事業

高校生の就業体験（インターンシップ）の受け入れ

前期：中部商業高等学校 2 人、後期：浦添高等学校 1 人

(7) 地域との提携事業

西原町教育委員会との地域連携事業協定に基づき、理科教育支援事業を実施した。

- 理科教育支援事業運営委員会：5 回
- 西原町内の小学校 4 校への理科授業（実験）サポート

坂田小学校 28 回（21 時間）、西原小学校 18 回（13.5 時間）

西原東小学校 14 回（10.5 時間）、西原南小学校 12 回（9 時間）

4. 奨学金

沖縄キリスト教学院奨学金(2017年度実績)

学生課

種類	連番	名 称	総 額	内 訳	採用人数			対象・条件	備 考
					短大	大学	大学院		
特 待	1	推薦入試 特別奨学生	2,970,000円	330,000円 × 9人	4	5	-	調査書の成績が(A)	英語科2、保育科2 英コミ科5
	2	一般入試前期 特別奨学生(四大)	円	660,000円 × 人	-	-	-	一般入試(前期)上位1名	英コミ科1
	3	一般入試前期 特別奨学生(短大)	495,000円	165,000円 × 3人	3	-	-	一般入試(前期)上位5名	英語科1、保育科2
		一般入試前期 特別奨学生(短大)	495,000円	82,500円 × 6人	6	-	-	一般入試(前期)上位5名	英語科5、保育科1 (留学等で半期分の受給)
	4	一般入試後期 特別奨学生	495,000円	165,000円 × 3人	2	1	-	一般入試(後期)上位1名	各学科1
	5	特 待	5,280,000円	660,000円 × 8人	4	4	-	経済的理由・成績優秀	
	6	一般給付(前期採用)	2,200,000円	200,000円 × 11人	6	5	-	経済的理由・成績優秀	
		一般給付(後期採用)	1,800,000円	200,000円 × 9人	4	5	-	経済的理由・成績優秀	
特 別	7	沖縄キリスト教学院後援会	2,640,000円	330,000円 × 8人	4	4	-	経済的理由・成績優秀	
		沖縄キリスト教学院後援会(大学院)	370,000円	185,000円 × 2人	-	-	2	経済的理由・成績優秀	
	8	沖縄キリスト教学院同窓会	500,000円	100,000円 × 5人	1	4	-	経済的理由・ボランティア	
特 別 指 定	9	保 育 科 優 秀	100,000円	100,000円 × 1人	1	-	-	保育科2年進級時の成績が極めて優秀な者	
	10	神 山 繁 實	50,000円	50,000円 × 1人	-	1	-	学生宗教委員長	
	11	ランドルフ スラッシャー	30,000円	30,000円 × 1人	-	1	-	学内英語弁論大会優勝者	
	12	金城 重明	円	100,000円 × 人	-	-	-	キリスト教信者、牧師・福祉職を目指す者	
	13	同 窓 会	100,000円	100,000円 × 1人	-	1	-	学生会長	
	14	スラッシャー	200,000円	100,000円 × 2人	1	1	-	英コミ科3年、英語科2年進級時の成績が極めて優秀な者	
	15	ちゆいたしきだしき	400,000円	100,000円 × 4人	1	3	-	障がいを持つ学生への支援	
	16	山 里 恵 子	100,000円	50,000円 × 2人	-	1	1	同時通訳を通じて学内外の行事に貢献している者	
	17	大 山 伸 子	円	50,000円 × 人	-	-	-	ミュージックアンサンブルサークル長	
	18	児童文化研究サークル	50,000円	50,000円 × 1人	1	-	-	児童文化研究サークル長	
	19	友 利 廣 学長	600,000円	200,000円 × 3人	-	3	-	キリ短からキリ学へ編入した学業成績が優秀な者	
	20	保育科修学支援Ⅰ種	100,000円	100,000円 × 1人	1	-	-	①児童福祉施設出身者、②母父子家庭、③教会関係者 保育科2年進級時の成績優秀者	
	21	保育科修学支援Ⅱ種	円	100,000円 × 人	-	-	-	クリスチャンで保育科2年進級時の成績優秀者、キリスト教系施設に就職する者	
冠 奨 学 金	22	千代田ブライダルハウス	200,000円	100,000円 × 2人	1	1	-	成績優秀	
	23	日本キリスト教団首里教会	100,000円	100,000円 × 1人	-	1	-	①児童福祉施設出身者、 ②母父子家庭、③教会関係者 優秀かつ向学心に富む他学生の模範となる学生	
	24	OIC教会特別	100,000円	50,000円 × 2人	1	1	-		
	25	NPO法人西原町人づくり支援の会	100,000円	50,000円 × 2人	1	1	-		
	26	オーディフ	50,000円	50,000円 × 1人	-	1	-		
	27	沖縄科学AVセンター	50,000円	50,000円 × 1人	-	1	-		
	28	日本総合整美	50,000円	50,000円 × 1人	-	1	-		
	29	カミヤマ美研	50,000円	50,000円 × 1人	1	-	-		
	30	I D B R A N D	50,000円	50,000円 × 1人	1	-	-		
	31	國 吉 守	100,000円	100,000円 × 1人	1	-	-		
	32	丸正印刷	50,000円	50,000円 × 1人	-	1	-		
	33	金秀青少年育成財団	300,000円	100,000円 × 3人	2	1	-		
	34	教職員組合	50,000円	50,000円 × 1人	-	1	-		
	35	国際印刷	30,000円	30,000円 × 1人	-	1	-		
	36	山 内 友 子	100,000円	100,000円 × 1人	1	-	-		
その他	37	親族授業料免除(授業料の25%)	1,155,000円	165,000円 × 7人	3	4	-	本学院に同時に在学する夫婦、親子及び兄弟姉妹	
計			21,510,000円	人数計	51	54	3		
					108				

沖縄キリスト教学院奨学金(2017年度)

国際平和文化交流センター

種類	連番	名 称	総 額	内 訳	採用人数			対象・条件	備 考
					短大	大学	大学院		
特 別	1	在学留学特別奨学金	5,740,000円	410,000円 × 14人	4	10	-	在学扱いでの留学を希望する者。原則GPA3.5以上。	学費相当額(半年間)
	2	授業料減免私費外国人留学生奨学金	330,000円	330,000円 × 1人	-	1	-	"	年間授業料の50%減免
特 別 指 定	3	前 里 光 盛	円	100,000円 × 人	-	-	-	"	四大該当者なし
	4	島 袋 忠 雄	100,000円	100,000円 × 1人	-	1	-	"	
その他	5	正規留学派遣奨学金	1,000,000円	500,000円 × 2人	-	2	-	在学中に協定校へ正規留学する者 留学先校6ヵ月相当の授業料等(上限50万円)	実費給付
計			7,170,000円	人数計	4	14	0		
					18				
※学内奨学金総計			28,680,000円	※人数総計	126人				

本学奨学金以外の給付型奨学金(2017年度)

学生課・国際平和文化交流センター

種類	連番	名 称	総 額	内 訳	採用人数			対象・条件	備 考
					短大	大学	大学院		
学 外	1	沖縄ソントクラブ	330,000円	330,000円 × 1人	-	1	-	地位向上を目指す女子学生への支援	
	2	ライオンズクラブ国際協会337-D地区3R ／在沖縄外国人留学生奨学金	50,000円	50,000円 × 1人	-	1	-	私費外国人留学生・成績優秀者	
			380,000円	人数計	0	2	0		
					2				

5. 学費 (2017 年度)

【大学・短大】

【大学院】

①入 学 金	130,000 円 (入学時のみ)	120,000 円 (入学時のみ)
②授 業 料	660,000 円 (年額)	370,000 円 (年額)
③教育充実資金	160,000 円 (年額)	100,000 円 (年額)
④実験実習料	実費相当額	実費相当額

6. 2017 年度寄付金受入の状況

特別寄付 (指定) 161 件 16,083,581 円

<個人>

区 分	件 数	金 額 (円)
① 一 般	1	100,000
② 同窓生・在学生	86	563,000
③ 父 母	1	200,000
④ 教職員	35	1,145,483
⑤ 学内関係	5	610,000
⑥ 宗教関係	2	53,000
小 計	130	2,671,483

<団体>

区 分	件 数	金 額 (円)
① 企 業	9	1,730,000
② 団 体	8	982,098
③ 宗教団体	8	675,000
④ 後援会	4	9,125,000
⑤ 同窓会	2	900,000
小 計	31	13,412,098

第3章 2017年度事業計画実施概要

I. 事業報告概要

7年越しとなる日本高等評価機構の四大認証評価受審は「適合」と認定された。前年の2016年度に実施された短期大学基準協会による短大認証評価受審の際の資料作成とともに費やされた時間と労力は第三者評価と相俟って自己検証能力の向上へ繋がり、その経験知は教職員の共有財産となり大学を発展へ導く推進力となることが期待される。

また、3年に一度の理事会、評議員会の役員改選では日本キリスト教団沖縄教区書記を務め本学院理事の伊波美智子氏を理事長に迎える一方で、理事に上間明西原町長、評議員に大濱進西原町教育長に就任頂いた。新体制により沖縄教区並びに西原町との連携を強化する体制が整ったことになる。

新学部設置計画に関して学長主導でこれまでの設置計画に対する総点検を実施した。その結果、逼迫する財政事情の下での計画的資金運用と教育研究に長けた教員確保の厳しさを勘案し、従来の保育士・幼稚園教諭教育、小学校教員養成、特別支援教育の3コース制を市場性と他大学との差別化の観点から選択的・段階的に整備する方針へ転換し、2017年度から始まる第4次中長期五カ年計画の工程表に位置付けた。しかしながら、既存の教職課程の再課程認定が進行中であること、また、内閣府による沖縄に特化した専門学校向け給付型奨学金制度の開始等、大学を取り巻く外部環境の変化もあり、その効果を見据えながら新学科設置の若干の計画の練り直しが必要となっている。

新学科設置基準は教員採用人事計画とカリキュラム編成に加え完成年度までのハード部門の段階的整備計画が求められており総合的な視点が不可欠となっている。現在、その為の調整作業を鋭意行っているところである。

以上に加え、2017年度は、以下の新たな取り組みを実施し、一定の成果を得ている。これまでの取り組みと有機的に結び付け、更なる発展、継続することができた。

- (1) IRセンターの設置
- (2) 学習支援センターの体制強化
- (3) 外部資金導入のための取り組み
- (4) SD義務化への対応を兼ね教職協働ワークショップを開催した
- (5) 学生生活実態調査の実施
- (6) Oxford大学サマースタディプログラム（英語コミュニケーション学科）

II. 学院横断型重点事業

1. 「建学の精神」の継承発展のための種々のプログラムを始動させる。

2018年度から自校史料科目設置し学長、宗教部長、短期大学部長の3名のオムニバス形式でスタートした。今後は多角的視点から内容の充実化を段階的に進めていく。

「仲里朝章文庫」の一般公開に向け、平和研究所においてPDF版印刷、簡易製本作業を実施中。県外のキリスト教系大学との協定締結は、新潟県の敬和学園大学と2018年4月締結に向け準備中。

2. 新学科設置を着実に推進する。

前述のとおり、新たな課題に取り組んでいる。

3. 日本高等教育評価機構の認証評価に備える周到な準備を実施する。

前述のとおり、「適合」と認定された。

4. 入学生の安定的確保のため対策チーム編成する

定員割れ状態が続く英語科に対して学科の教員と意見交換を行いながら大学としてのテコ入れに着手した。まず、知名度と指導力に定評のある教員の協力を得ながらホテルやエアライン分野の科目を設置し、語学力の強みを融合し国際観光へ対応可能なカリキュラム編成を進め他の教育機関との差別化を図る工夫を行った。

5. 休学、中途退学、除籍者を減らすための対策

学生生活実態調査やIRセンターによるデータ分析を基に休学・中途退学・除籍者を減らすための対策の体制を整えた。

保護者を巻き込んだ支援の必要性から、本人への成績配付に加え、2016年度から保護者に対し1年分の成績通知を5月に送付し、単位取得状況を把握できる仕組みを整えている。

6. アメニティーキャンパス整備と段階的耐震診断を実施する。

キャンパス内の安全対策を優先するため、非構造部材耐震調査を実施した。また、事件防止の観点から、南第1駐車場に防犯カメラ2台を設置した。

7. 財政安定に向けた具体策

収入増加策として、外部資金獲得に向けた学長直轄チーム「外部資金獲得ワーキンググループ」を設置して迅速な情報収集・分析を行い、大学運営協議会で毎月進捗報告を行うなど、全学的に取り組んだ。「私立大学等経営強化集中支援事業」補助金の採択にあと一歩及ばなかったものの、着実に点数を積み上げており、次年度の獲得を目指している。

支出抑制策として、人件費依存率を圧縮するため教育体系に見直しによるカリキュラムのスリム化に着手した。各部署の事業計画に対し厳しい査定を実施し費用対効果、選択と集中を基準とした予算の執行体制を進めた。

8. 学長ガバナンスにより健全な組織運営の確立

第4次中長期五カ年計画において「組織ガバナンスの確立と危機管理の強化」を明文化した。6月の学内SDにおいて、学長より教職員へ向け「大学改革を見据えた第4次中長期五カ年計画」についての講話がなされ、周知徹底を図った。

9. 学習支援センター改編と今後の事業展開

多様な学生の入学に直面してはきめ細かな指導体制の確立が喫緊の課題としてあった。そこで既存の学習支援センターをセンター長と各学科・系の専任教員代表（センター員）で構成する運営委員会方式に改編し、センター員が中心となって学習支援を行える体制にした。更に、専任教員がオフィスアワーを活用して学習支援を行える体制にした。専属の事務職員が広報とコーディネートを行い、支援の必要な学生と教員との橋渡しを積極的に行ったことが奏功し、年間の支援学生数は、目標の150人に対し実績233人となった。また、自主学習等も含めて学習支援センターを利用した学生数は、のべ302人であり、学科別では、英コミ224人、英語科70人、保育科8人となった。

10. 共創型地域連携事業の展開

2017年3月に締結した西原町との包括連携協力に関する協定に基づき、「西原町就業意識向上支援事業」及び「西原町平和音楽祭」への協力を行った。地域に拓かれた大学を目指すための一歩として「防災・減災のための拠点づくり」に向けた連携も検討している。

また、教育の質向上・充実と企業の発展を目指して人的資源の交流を図り共通の目的を達成するために「沖縄ワタベウェディング株式会社」と包括連携協定を締結した。

11. 機構再編の推進

短大総合教育系を2019年度より廃止して教員を英語科に配置し学生指導体制の強化を図る。同時に、短大の教養科目群と四大のリベラルアーツ群の再編統合を行い、学生の教養・リベラルアーツ科目履修の選択肢を充実させ教養力涵養の仕組みを確立する。これらの科目群の運営は新たに設置する共通科目委員会（仮）が担うことを想定している。

III. 教育・研究活動の充実と実質化

【横断的重点事業】

- ① 英語力のブランドを復活すべく英語科と英語コミュニケーション学科の教育課程を選択的体系性によるスリム化を図るとともに単位互換制度の見直しに取り組む。また、2017年度から観光・経営分野を強化する。
 - 沖縄キリスト教学院大学と沖縄キリスト教短期大学の単位互換協定を見直し、学生の利便性が向上した。
 - 短大英語科の2018年度カリキュラムに全国的知名度のある講師を招聘し「エアラインサービス」等観光に特化した科目を3科目追加し、観光分野を強化した。
- ② 国際交流プログラムに関しては現行事業の充実化を優先し、協定校拡大については内容を吟味しながら行う。
 - 計画どおり実施した。海外協定校の新規締結はなかった。
- ③ 学生生活実態調査等、各種調査結果を2017年度に設置するIR担当部署へ一元管理し、学生指導体制強化へ活用する。複雑多様化する学生のニーズへ対応するため、学習支援センターと学生相談室の協力等、学内の連携を強化する。

- 学生への的確な指導・助言を行うため、学生生活実態調査を新たに実施した。
 - IRセンターにおいて、学生生活実態調査及び授業改善アンケート結果に関する報告書をまとめた。
 - 全学生を対象として実施されているアンケートについて、実施目的の明確化及び調査の内容を精査して効率化し、集計、分析の結果が授業改善等に活用される質問内容に改善するために調査項目の検証を実施した。
- ④ 休学、中途退学が及ぼす影響について父母へのオリエンテーションを含めさまざまな機会を通して説明し、学生生活の充実化のための周知化を図る。
- 保護者向け就職ガイダンス（入学式後）及び保護者向け就活セミナー（11月）を実施し、就職に関することや学生生活の充実化のための周知化を図った。
- ⑤ 大学運営の基本方針、中長期五カ年計画における選択と集中を基本方針に、人的、資金的配分を行う。
- 学長のリーダーシップの下、IRセンターを設置、また、学習支援センターの再編を図り、専属の人員を配置した。

1. 人文学部 英語コミュニケーション学科の取り組み

Oxford 大学サマースタディプログラムを 10 日間の日程（9 月）で初めて実施し、事前学習、選考を経て 6 人の学生が参加した。セイント・エドモンドホールでのイギリス文化の学びや大学寮への宿泊等、世界有数の名門大学である Oxford 大学という環境で英国の歴史や文化について学習する機会を得た。

海外ボランティア実習をフィリピンの首都マニラで 10 日間の日程（9 月）で実施し、21 人の学生が参加した。海外ボランティア演習受講者から成績優秀者を選抜して実習に参加した。

カリキュラム改編を行い、認定資格の見直しに着手した。今後、本学独自のボランティアや通訳士の関連資格を検討する。

新たな e-Learning 語学学習プログラムを検討するとともに、TOEIC-IP から学生により適した「英検 IBA」の導入を決定した。

同時通訳集中講座は 25 回目の開催（8 月）となり、上級クラス 23 人（主に社会人）、初級クラス 29 人（主に学生）であった。

高校生英語弁論大会は 29 回目の開催（12 月）となり、12 人の高校生が沖縄の文化や言語、SNS の危険性、少子高齢化や伊良部島の環境問題、2020 年の東京オリンピック等幅広いテーマで自分の意見を述べた。

2. 大学院 異文化コミュニケーション学研究科の取り組み

キリスト教、平和、沖縄の 3 つのキーワードに重点を置いた地域貢献型研究テーマやプログラムの設置を学部と共有し、その目的に沿ったカリキュラムの一部変更を行った。

学生募集強化のため、「英語教育領域」担当教員のアピールを盛り込んだフライヤーを作成した。

3. 短期大学 英語科の取り組み

（1）新たな取り組み

初年次教育であるフレッシュマンセミナーの内容を刷新し、日本語能力とキャリア教育を 2 本の柱とした。英語力の基盤となる日本語能力を向上させるため、必修科目の「表現技法」に加え、「コトバと論理」や「日本語表現法」の履修を推奨した。

（2）継続的な取り組み

- 入学前教育である「Bridge Program」を 10 月、12 月、3 月に実施した。
 - 12 月は、3 分野（留学、就職、編入）について在学生の体験談を聴く機会を設けた。
 - 3 月は、3 日間集中型の「Introduction to English Study」を実施し、語学学習への心構えの導きを行った。
- 新入生を対象に 4 月に TOEIC IP テストを実施。1 年半後に再受検し、スコアの伸び率を測定する。「English Camp」を 5 月に実施した。渡嘉敷島に 1 泊し、英語に触れる楽しさを体験し、英語コミュニケーションや異文化を学んだ。
- 「台湾研修」を 14 日間の日程（8 月）で実施した。英語・中国語を使ってコミュニケーションを図り、台湾文化を学んだ。

- 英語運用能力向上のため「多読Ⅰ」「多読Ⅱ」を全新生に履修するよう推奨した。
- 学内英語弁論大会において、積極的な広報と指導が奏功し、1年生が準優勝を果たした。

4. 短期大学 保育科の取り組み

新生対象に1泊2日の日程（5月）で、渡嘉敷島においてフレンドシップデーを行った。アドバイザーグループで一つの作品を完成させるプログラム通じて仲間との絆を深め、帰属意識を高めることができた。

「保育ボランティア体験」は、1年次の学生が保育所や幼稚園、施設等でボランティアを体験し、子どもの理解を深めた。

「地域子育て支援実習Ⅰ・Ⅱ」は、1年次と2年次の合同クラスでプログラムを企画し、学内で4回、坂田児童館で1回実施した。のべ625人の参加者があり、保護者と子ども対応の実践力を身につけた。

「保育・教職実践演習」は、教職担当の4名の教員が4クラスをオムニバス形式で担当し、保育士や幼稚園教諭として必要な資質能力について確認を行った。

保育科教員が可能な限り実習指導に関わる体制とした。実習の訪問指導も全教員が関わり指導を行った。

沖縄県保育士会、沖縄県私立保育園連盟、日本保育協会沖縄県支部、実習協力施設、キリスト教保育所同盟との懇談会を実施し、実習現場からの要望と実習施設への要望について意見交換を行った。

学習支援センターと連携し、基礎学力強化のための学習支援を実施した。今後も、連携を深めていく。

教職課程再課程認定や保育士養成課程等の見直しを行うため、カリキュラムについて検討を行った。

5. 短期大学 総合教育系の取り組み

（1）建学の精神の浸透・周知に向けて

「平和研修ツアー」は8回目となり、7月に日本基督教団首里教会において実施した。

（2）教育の充実にに向けて

「特別公開講座」は、1月に新城俊昭氏（沖縄大学客員教授）を招き、「沖縄批判と沖縄アイデンティティについて考える」の演目で実施した。さらに、本学のスクールモットーを伝達するための「ボランティア教育系」科目を学生にPRし、履修者を増やすよう努めた。

6. FD活動の推進

（1）人文学部 英語コミュニケーション学科の取り組み

特別支援学生への具体的な支援についての研修を行った。四大教員に加え約20人の職員参加があり、受け入れ態勢の整備を行った。

全学FDと連携し、ティーティングアワードの選出、模擬授業の実施を行い、優れた教育実践を表彰し、他の教員の学びの機会を提供した。

ピアサポートシステムは、概ね好評であった。各セメスター毎に最低1回はミーティングを持ち、学生指導や研究、校務に関する不安や悩みをシェアすることができた。

（2）大学院 異文化コミュニケーション学研究科の取り組み

FDワークショップにおいて研究科の新たな方向性を検討した。英語教育領域と異文化交流領域を有効的に接続する新たな提案に沿って、今後のカリキュラム編成を進めることを確認した。

（3）短期大学の取り組み

① 英語科の取り組み

学期開始前に、コア科目の講読・文法とオーラルイングリッシュのFDを実施した。このFDでは、授業内容や教育の質を向上させるため、授業評価アンケートの結果から見られた課題・改善点を共有した。また、発達障害に係る適切な情報提供と授業内での支援や理解を求めた。

② 保育科の取り組み

学科会議や学生等に関する連絡会にて、授業評価アンケートの結果を学科長から報告した。学生の意見を共有し、改善を行った。学生指導に関しては、学科会議で共有を図り、保育科専任教員全員で指導を行っている。前期及び後期に各1回ワークショップを行った。

③ 総合教育系の取り組み

FD活動として、6月の系会議において、広島大学で開催された「第39回大学教育学会」の内容を主任が報告し、教養教育向上に向けての情報を共有した。また、年度末に「コア3科目」担当者連絡会議も非常勤講師も加えて実施した。そこでは、「2017年度前期学生による授業評価アンケート」を基に、授業内容や学生に関する情報交換を行ない、今後の改善策について協議した。

IV. キリスト教プログラム

1. 「月曜礼拝」をはじめ、前後期のキリスト教週間、キリスト教講演会、サマー聖書キャンプ、クリスマス礼拝・祝会、建学の精神ワークショップ、アジア・フレンドシップ・アワー等を計画どおり実施した。これにより、「キリスト教・平和・沖縄」を三本柱とする本学の建学の精神を基盤として、「他者に仕え」「平和を実現する」人材を育成に寄与した。
2. 学生宗教委員の協力と創意による行事を実施するため、新メンバー募集に力を入れた。
3. 各行事やキリスト教活動をホームページ、フェイスブック等のSNSを活用し、周知を図った。
4. ニュースレターを発行し、学内外へPRを行った。
5. 宗教部長による「全国大学チャプレン会」及び「日本キリスト教教育学会」への出席を通しての他大学のキリスト教教育担当との学術交流・情報交換のみならず、地域教会の青少年キャンプに参加交流し、本学のキリスト教教育の広報を行った。
6. 「慰霊の日」を覚えて、校内放送による全校祈祷の時を持った。

V. 国際交流

1. ハワイでの研修（春休み期間）
「ハワイ研修」参加者10人（英語科・英語コミュニケーション学科）
「海外幼児教育研修」参加者10人（保育科対象）
英語の授業をはじめ、タロイモ栽培、レイ作り等の体験型ハワイ文化の学習を充実させた。
英語系の学生はリゾートホテルの施設見学や観光学の講義等、ハワイと沖縄の観光産業の比較を学ぶことができた。保育科の学生は、ハワイ語を公用語とする幼児教育施設等の見学や体験学習を通じて日本とは異なる幼児教育について、知見を広げ、学びを深めた。また、現地での国際交流イベントにて現代版組踊を披露し、協定校のカウアイコミュニティカレッジ関係者だけでなく、地域住民との文化交流も行った。
2. 台湾研修（夏休み期間）
英語でプレゼンテーションするプログラムもあり、表現力を磨くことができた。現地の学生ボランティアが研修をサポートし、ホームステイも含め、友情を深める国際交流が体験できた。台南から台北にかけての各種施設見学も盛り込まれ、学生の満足度も高く充実した内容となった。
3. 海外研修（ハワイ）（台湾）
学科と学習支援センターが連携し、事前学習の体制を整えた。ランチミーティングを実施し、研修当日の現地の人々との交流や、授業での発表等に備えた。
4. 正規留学派遣奨学金は、2人採用（応募者4人）、在学留学特別奨学金は、14人の採用となった。うち、3人が短大1年次対象の特別選考制度を活用し、入学後後期から在学留学を実現した。
5. 留学出発前オリエンテーションを8月と2月に実施した。留学生としての心構えや海外危機管理のレクチャー、外務省の「たびレジ」と「在留届」の登録周知を行った。
6. 留学経験者とのランチ会を4月に実施した。要望に応じ、プチランチ会も実施した。留学に関心のある学生が留学経験者との交流の場を提供している。留学セミナー（4月・10月）、留学相談、カウンセリング（相

談件数のべ227件)を通じて、将来を見据えた留学計画を構築できるよう、学生の意識向上を促している。

7. 協定校カウアイ・コミュニティ・カレッジ(米国ハワイ州)から山本ブライアン教授が8月に本学を訪問し、学生との交流や教職員との懇談を行い、今後の新規交流事業について協議した。
8. 外国人留学生受入れについて、入試課と連携し体制を整えた。
9. 「ix 国際交流友の会」の活動
4月に「新入留学生ランチ会」を実施し、留学生と日本人学生の交流の契機とした。7月には「沖縄の歴史文化学習会」を実施し、福州園や首里城公園等を訪問するフィールドワークとした。沖縄の歴史と文化に触れることで、沖縄を世界に発信するための知識を学ぶとともに、外国人留学生と日本人学生との交流を深めた。
10. グローバルSD研修会
テーマは「海外渡航危機管理に関する勉強会」とし、8月に実施した。海外研修等を担当する教員と事務担当者の情報共有のための勉強会とした。これまでの事例を共有し、現状の学内における危機管理体制と問題点について再確認し、今後の体制強化について検討した。

VI. 学生募集・学生支援

1. 学生募集

(1) 大学案内

在学生を出身高校名とともに多く掲載するページを設けた。高校生は先輩の姿を、高校の先生方は卒業生の活躍を見ることで身近に感じ、好評を得た。

(2) オープンキャンパス

① 体験授業の充実

- 英語系：ネイティブ教員と気楽におしゃべりできる Meet your teachersを広い会場に移し、より多くの高校生が体験できるようにした。
- 保育系：保育の仕事のイメージをつかみやすくするために、図画工作や幼児体育、音楽表現など演習科目も開講した。

② その他

- SNSを活用した広報としてLINEを導入した。
- 送迎バスの台数を増やし、高校生の利便性を強化した。

(3) ガイダンス

前年より33回多く参加し、ブースへの来訪者は約800人増となった。

特に石垣、宮古、久米島の高校生に高校内説明会を含め積極的にアプローチを行った。

2. 学生支援

修学困難や学費延納相談等で支援が必要と思われる学生に対し、教員、関係各課と情報共有した上で、保護者を交えた個別相談に取り組んだ。保護者に対し学生の現状を説明し、それぞれに合ったロードマップを提示し、キメの細かい支援を行った。

学生相談室のロケーションを変更し、学生が相談し易い環境を整備した。職員が学生に丁寧に対応するよう心がけた。

3. 就職・キャリア支援

学生の進路希望に対し『個別支援』を行い、実施した主な事業の概要は以下のとおりである。

(1) 個別面談・個別支援

(2) 就活パーソナルメニュー相談会(新規事業)

四大3年次対象に11月開催。就活や進路について個人面談を実施。

(3) 進路セミナー(6月)

新入生対象。大学4年間、短大2年間の学生生活を見据え、進路について考える。

学科ごとに卒業生によるパネルディスカッションを実施。

(4) 就活スタートアップセミナー

英語科1年次（7月）、保育科2年次（4月）対象。就活スケジュール・準備の確認を行う。

英語科はVRTカードを使用した職業興味検査による自己分析を実施。

（5）キャリア&アカデミックプランニング講座（新規事業）

四大3年次対象、10月実施。就活と学修の両立を目指し、88人が受講。

卒業後の社会的・職業的自立に必要な能力を在学中に育むための気づきとなる講座として、「キャリアプラン表」の作成や、卒業研究スケジュールと重ねた就活の流れの確認、「社会人基礎力」の解説、就職内定学生によるパネルディスカッションを実施。

（6）就職ガイダンス（Tcafe）

少人数グループ向けに実施。「業界研究講座」「電話のかけ方」「エントリーシート・履歴書対策講座」

「キリ学・キリ短生の英語力&コミュニケーション力を活かせる業界とは?」「内定者の話を聞こう」など全15回開催し、就活準備を支援。

（7）就職体験合宿

四大3年次、短大1年次対象。1泊2日の合宿を12月に実施。29人（四大20人、短大9人）が参加。

企業4社の協力により、学生が自信を持って今後の就活に臨むことができるよう、業界研究や就活イベント（説明会、履歴書・ES作成、筆記試験、集団面接、グループディスカッション）を体験。

（8）業界研究 cafe

企業人事担当者と気軽に情報交換ができるよう場として、4回開催。

企業7社、学生53人（四大3年次43人、短大1年次10人）が参加した。

（9）学内企業説明会の開催

① 琉大共催合同企業説明会

4月、3日間の日程で開催。33人（四大17人、短大16人）が参加。

② 学内企業説明会／就職説明会

323人（四大127人、短大196人）が参加。（参加企業40、参加施設等42）。

③ マッチングCafe

就活中の学生対象。採用活動中の企業と学内小規模合同企業説明会を2回（5月、1月）開催。

参加企業5社。42人（四大20人、短大22人）が参加。

（10）各種資格／試験対策講座の開講

① 英検対策講座（年3回）

2級：43人（四大27人、短大16人）、準1級：32人（四大27人、短大5人）が受講。

② TOEIC対策講座（年2回）

33人（四大29人、短大4人）が受講。

※ 資格取得奨励金

英検、TOEICを含め英語系資格取得者のべ103人（四大73人、短大30人）に対し給付した。

③ 日本語検定3級対策講座（年2回）

15人（四大11人、短大4人）が受講。3級認定者は、四大5人、短大1人であった。

（11）採用試験対策

① 公務員・SPI試験対策講座（年3回）

36人（四大11人、短大25人）が受講。

② 公務員採用試験（保育士・幼稚園教諭専門試験）対策講座

1次対策は年4日間。保育科学生16人、卒業生12人が受講。

2次対策は年3日間。保育科学生11人、卒業生1人が受講。

③ 一般常識模擬試験

四大「キャリア開発演習」、短大「キャリアガイダンス」の授業やTcafe等で一般常識模擬試験を実施し、60人（四大29人、短大31人）が受験。

④ SPI模擬試験

短大「文系学生のための基礎数学演習」の授業やTcafe等でSPI模擬試験を実施。

81人（四大30人、短大51人）が受験。

（12）講義との連携

四大「キャリア開発演習」、短大「フレッシュマン・セミナー」、「文系学生のための基礎数学演習」等と連携し、企業研究や模擬試験等を行った。

(13) 保護者向け就職情報の提供

就職ガイダンス：入学式後、新入生の保護者向けに実施。

保護者向け就活セミナー：11月の大学祭に合わせ実施。保護者41人が参加。

就職状況及び支援内容、就職スケジュール等の情報を提供し、内定者報告会を実施。

(14) 県外就職促進事業

県外就職を目指す学生の経済的負担の軽減を目的とした県外就職促進事業（助成金）は、30人（四大18人、短大12人）の学生が利用した。また、後援会・同窓会からも県外就活学生への支援をいただいた（四大3人）。

＜就職・キャリア支援状況総括＞

全学科で就職内定率が9割を超え、好調さを維持している。進路選択に迷う学生に対し、電話や面談による丁寧な個別指導・個別密着型支援を行い、キャリア支援課の相談体制が認知され定着している。

また、県派遣の専任コーディネーターと連携し、相談体制を強化。就活の相談＝キャリア支援課という認識が学生にも定着した。

表1.就職状況（2018年5月1日現在）（）内は2016年度

学 科	就職内定率	就職希望率	進路未定率
英語コミュニケーション学科	96.6% (96.2%)	73.4% (85.9%)	0% (0%)
英語科	93.5% (91.2%)	55.4% (54.8%)	0% (0%)
保育科	97.8% (100.0%)	89.1% (85.0%)	0% (0%)
(短大全体)	96.3% (97.8%)	73.9% (74.7%)	0% (0%)

※正規雇用率：英コミ学科80.6%（前年81.6%）、英語科74.4%（前年83.9%）、保育科39.8%（前年46.1%）

表2.資格取得奨励金給付実績（各レベル1回のみ申請可能）（）内は2016年度

支給対象資格	大学・大学院	短 大	合 計
実用英語技能検定 1 級	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
準 1 級	11人 (14人)	0人 (3人)	10人 (17人)
2 級	20人 (10人)	17人 (14人)	37人 (24人)
TOEIC 900点以上	1人 (1人)	1人 (0人)	2人 (1人)
700点以上	14人 (15人)	3人 (4人)	17人 (19人)
600点以上	8人 (6人)	1人 (1人)	9人 (7人)
500点以上	2人 (1人)	3人 (3人)	5人 (4人)
TOEFL-iBT79点 or PBT550点以上	0人 (1人)	0人 (0人)	0人 (1人)
スコアUP300点以上	2人 (2人)	2人 (1人)	5人 (3人)
スコアUP200点以上	7人 (1人)	3人 (1人)	10人 (2人)
スコアUP100点以上	8人 (5人)	0人 (3人)	8人 (8人)
合 計	73人 (55人)	30人 (30人)	103人 (86人)

※のべ人数

4. 進学支援

- ① 沖縄キリスト教短期大学から沖縄キリスト教学院大学への編入生を促すため短大生の四大での受講を奨励し、適宜説明会を開催した。また、友利廣学長特別指定奨学金（20万円×3人）を学長寄付により設立し、経済的な面でもサポート体制を整えた。
- ② 短大オリエンテーションやブリッジ・プログラムに学部編入学生に参加してもらい、編入学に関する情報を提供した。
- ③ 編入希望者に対し、面接対策や志願理由書・小論文の書き方等の進学支援を実施した。

VII. 施設整備・修繕計画

1. 校舎等整備・修繕

- (1) 校舎・体育館等について、災害時の安全確保及び修繕計画策定事前調査のため専門家による非構造部材の耐震調査を実施した。
- (2) 破損箇所等の修繕について、コンクリート壁、床等の露筋箇所等（爆裂）の修繕を実施。西棟塔屋設置十字架の更新工事等を実施した。
- (3) 建具等についても非構造部材の耐震調査に併せて専門家による、劣化状況調査を実施した。

2. コンピュータネットワーク基盤の整備強化

全教室に無線 LAN を導入することを目標に、北棟 4 教室に Wi-Fi アクセスポイントを設置した。Wi-Fi 利用者の増加が見込まれるため、IP アドレスの拡張を行い、同時に接続できる端末台数を増加した（214→510）。

学務や会計システム等の業務システムのサーバ機器のリプレイス計画の抜本的な見直しを行い、4 つのサーバ機器をクラウド化した。残りのサーバ機器については、仮想基盤共通サーバを構築して集約（12 台→4 台）した。これにより、ネットワークシステム及び業務システムの運用管理の効率化を図った。

VIII. 管理運営

1. 人事考課、評価制度の構築

- (1) 教員の昇任審査における審査基準をより明確にするため、以下のとおり規程を改正した。
 - 研究業績に加え、教育や大学運営、社会貢献等への貢献についても評点項目を明記し、総合評価とした。
 - 短大と四大で別々の基準を統一した。
- (2) 事務職員については、個人の業務遂行能力及び組織運営への貢献も考慮した評価制度の構築に向け、人事考課制度の立案に引き続き取り組む。

2. 人材育成の強化

- (1) 2017 年 4 月より、SD が義務化され、全学的な SD の実施方針・計画を策定し、能力・資質を向上させるため施策を実施した。学内研修を 12 回開催し、学外での研修等に 35 名の職員が参加した。
- (2) 快適な職場環境を維持すべく、職員の健康管理が第一であることを念頭に、産業医による健康相談、ストレスチェックの継続実施及び産業医による面談指導等に取組んだ。

3. リスクマネジメント

(1) 防災・防犯対策

- ① 地震発生に備え、学生・教職員を対象とした地震発生を想定した避難訓練を実施した
- ② 老朽化した防災機器等について、構成部品等の更新を含め、点検・修理等機能維持に努めた。
- ③ 防犯強化のため、南第一駐車場内に防犯カメラを新規に設置した。その他、特別警戒中の看板を設置し、防犯腕章をつけた守衛、職員等による巡回を強化した。また、防犯ステッカーを貼付した公用車による、構内、学外駐車場等の巡回パトロールを定期的に実施した。
- ④ 学生の交通安全対策について、従来通り守衛の立哨、声かけ等により安全運転の呼びかけ等を実施した。

(2) ハラスメント対策

- ① ハラスメントを起こさない職場づくりのため、セミナーに参加し情報収集を行った。次年度の全学 SD として取り組む。また、ハラスメント関連規程を改正し、よりの確に運用できるようにした。
- ② 学生に対しても掲示により、相談窓口の周知を図り、ハラスメントの防止、解決に取り組んだ。

(3) 情報セキュリティ対策

情報セキュリティ委員会主催で「SD セキュリティセミナー」を以下のとおり開催した。

- 6 月（計 6 回）：「セキュリティのお作法」 参加人数：27 人
- 7 月（計 8 回）：「巧妙で深刻なウイルス付き迷惑メール」 参加人数：34 人

また、民間企業が主催する「最新セキュリティ対策セミナー」に職員を派遣し、情報収集に努めた。

IX. 図書館の取り組み

1. 2016 年開始の「図書館を活用した学習支援」を継続実施した。学生サポーターを採用し、レポートの書き方、新聞要約、勉強方法、卒論構成、先行研究などの学習支援を行った。
2. 経済的事情により修学困難な学生に対する支援の一環として、図書館アルバイトを学内における教育支援活動と位置づけ、学内ワークスタディ学生として 16 人採用した。
3. 英語コミュニケーション学科の科目「日英翻訳技法」のために小説やエッセイ、評論の蔵書（英語版・日本語版）の充実を図った。また、英語コミュニケーション学科、英語科科目「多読」用図書を両学科の新入生に対応できるよう、多読用図書を集書した。
4. 保育科科目「言葉指導法」の課題「50 冊の絵本カード」、「保育所・幼稚園実習」時の「読み聞かせ」絵本の充実と、大型絵本や紙芝居など幅広く集書した。
5. 2015 年度から始めた 3 つのプログラムを授業と連携し、学習向上のための支援を行った。
 - (1) 文献検索セミナー
図書館職員が講師となり、資料検索・データベース利用法等を学ぶ。初級・中級・上級編と段階的に習得できるよう支援した。
 - (2) ビブリオバトル
学生が本と出合える機会を作ることを目的に、英語科科目「プレゼンテーション概論」、英語コミュニケーション学科科目「卒業基礎研究」に加え、図書館選出学生が本の紹介者となり発表した。
 - (3) 絵本読み聞かせ講座
保育科 2 年次前期に幼稚園実習前に学生の読み聞かせ技能や表現力の向上を目指し開催した。
6. キャリア支援課と図書館が協力企画し開催している春秋年 2 回の「就活フェア」および国際平和文化交流センターを加えた「秋の就活&留学」フェアを継続して開催した。
7. 県内唯一の「キリスト教系大学」としての存在意義を学内外へアピールするため、より一層キリスト教関連資料の収集について積極的に実行した。また、2011 年度から「PDF 化」に着手してきた仲里朝章文庫資料の公開にあたって、個人情報等のデータを最終確認、資料を整え公開方法を決定し一般に公開するための確認作業に入った。

X. 沖縄キリスト教平和研究所の活動

1. 「仲里朝章文庫」一般公開に向け、具体的な作業に入った。ボランティアの協力を得て PDF 版を順次印刷、簡易製本作業を継続中。
2. 「戦後の沖縄における教会の歩みと回顧」連続講座第 6 シリーズを開催した。
 - 第 1 回 6 月 20 日（火） 19:00～20:30
「戦後のカトリックの歩み」～私が沖縄で生きてきたこと～
講師：ラサール・パーソンズ氏（カトリック文化センター館長）
参加：51 人
この講座には山形県の基督教独立学園高校の修学旅行生 30 人が参加した。
 - 第 2 回 8 月 24 日（木） 19:00～20:30
「生きる喜びを奪ったもの」～ハンセン病問題を考える～
講師：長谷 暢氏（真宗大谷派僧侶、ハンセン病問題ネットワーク沖縄事務局）
平良仁雄氏（ハンセン病回復者、ハンセン病問題ネットワーク沖縄共同代表）
参加：30 人
「沖縄・長崎・広島から平和を考える学び合い」もプログラムの一環としてこれに参加した。
 - 第 3 回 12 月 19 日（火） 19:00～20:30
「愛の業～愛隣園設立と 64 年の歩み」
講師：仲宗根岩雄氏（基督教児童福祉会愛隣園施設長）
参加：10 人

3. 第5回「沖縄・長崎・広島から平和を考える学び合い」が8月23日(水)～26日(土)に本学を会場に行なわれた。
参加： 本学、西南学院大学、広島女学院大学、関西学院大学、国際基督教大学
オブザーバー参加： 沖縄YWCA、韓信大学(ソウル)
協力： 開会礼拝： 神谷武宏牧師（普天間バプテスト教会）
閉会礼拝： 石川栄喜牧師（西原教会）
講演： 高里鈴代氏（基地・軍隊を許さない行動する女たちの会共同代表）
マイクロバス借用： 基督教児童福祉会愛隣園
4. 学生が主体となる活動は、キリ学祭で沖縄と平和に関する展示、発表を行なった。また12月に月曜礼拝で活動報告を行なった。2018年2月7日(水)近江兄弟社中学修学旅行のガイドを行なった。
5. 東アジア次世代育成プログラム：SEAL (School for East Asia Leadership)
東アジアの抱えるさまざまな共通の課題を共有し、問題解決のため共に努力する新しいリーダーシップを育成することを目的として開始され、2018年2月7日(水)～10日(土)に第5回目が沖縄で開催された。多地域・多宗教間にわたって連帯と協力関係のあった宗教者ネットワークに焦点をおき、宗教間・国間の障壁を越え東アジア共同の未来を構成することのできる人材を育成することを目的としている。この第5回開催に当研究所も協力し、人的交流、ネットワーク作りを行なってだけでなく、沖縄開催の現地研修プログラム作成も中心になって進めた。
6. 信教の自由祈祷集会を共催した
2018年2月12日（月）シャローム会館1-1教室。参加：80人
講演：日本国憲法と基本的人権
講演：聖書における基本的人権
講師：小林武氏（弁護士）
講師：金井創（当研究所コーディネーター）
7. 特別講演会
2017年9月14日(木)18：30～20：30
講演：パレスチナ占領50年をアミラ・ハスと考える
講師：アミラ・ハス氏（ハアレツ記者）
参加：47人

第4章 財務の概要

1. 決算の概要

① 貸借対照表

「貸借対照表」は、年度末における学校法人の財政状態を明らかにすることを目的としている。資産、負債の内容を表し、純資産(資産－負債)及び基本金(維持すべき金額)に対する純資産の過不足状況を繰越収支差額として表示している。

(単位:千円)

科 目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	3,317,482	3,318,408	△ 926
有形固定資産	2,532,347	2,598,813	△ 66,466 ※1
特定資産	781,000	716,000	65,000 ※2
その他の固定資産	4,135	3,595	540 ※3
流動資産	1,123,026	1,138,902	△ 15,875 ※4
資産の部合計	4,440,509	4,457,310	△ 16,802
固定負債	229,739	264,489	△ 34,750 ※5
流動負債	418,889	416,420	2,469 ※6
負債の部合計	648,628	680,909	△ 32,281
基本金	4,417,952	4,398,691	19,262 ※7
繰越収支差額	△ 626,072	△ 622,290	△ 3,782 ※8
純資産の部合計	3,791,880	3,776,401	15,480
負債及び純資産の部合計	4,440,509	4,457,310	△ 16,802

【貸借対照表の解説】

- ※1 建物、構築物、機器備品、車両等の減少。主に減価償却により減少した。
- ※2 退職給与、大学拡充、減価償却等の引当特定資産への繰入により増加した。
- ※3 ソフトウェアの増加。サーバ機器入替に伴うソフトウェアの更新により増加した。
- ※4 現金預金等の減少。主に特定資産への繰入による減少である。
- ※5 長期借入金、長期未払金の減少。主に長期(借入金・未払金)から短期への振り替えによる。
- ※6 未払金の増加。主に退職未払金が前年度より増加した。
- ※7 第1号、4号基本金の増加。主に建物に係る借入金返済、事務システムリース未払金支出の組入れ等により増加した。
- ※8 本年度末の基本金に対する純資産の過不足状況は△626,072千円である。

② 資金収支計算書

「資金収支計算書」は、学校法人の1年間のすべての収入と支出の内容を表すと共に、当該会計年度における支払資金(現金預金)の収入及び支出の顛末を明らかにすることを目的としている。

(単位:千円)

収入の部			
科 目	予算額【A】	決算額【B】	差異【A-B】
学生生徒等納付金収入	709,247	707,072	2,175 ※1
手数料収入	17,490	16,702	788 ※2
寄付金収入	20,000	16,084	3,916 ※3
補助金収入	135,000	124,753	10,247 ※4
資産売却収入	0	0	0 ※5
付随事業・収益事業収入	6,089	6,094	△ 5 ※6
受取利息・配当金収入	4,340	4,201	139 ※7
雑収入	12,960	14,036	△ 1,076 ※8
借入金等収入	0	0	0 ※9
前受金収入	367,160	351,296	15,864 ※10
その他の収入	3,595	3,695	△ 100 ※11
資金収入調整勘定	△ 361,117	△ 361,115	△ 2 ※12
前年度繰越支払資金	1,134,514	1,134,514	0 ※13
収入の部合計	2,049,278	2,017,331	31,948

1年間の
すべての収入

支出の部			
科 目	予算額【A】	決算額【B】	差異【A-B】
人件費支出	568,886	556,125	12,761 ※14
教育研究経費支出	182,899	174,198	8,701 ※15
管理経費支出	48,314	45,472	2,842 ※16
借入金等利息支出	775	775	0 ※17
借入金等返済支出	36,000	36,000	0 ※18
施設関係支出	13,071	10,122	2,949 ※19
設備関係支出	23,399	17,344	6,055 ※20
資産運用支出	65,000	65,000	0 ※21
その他の支出	23,595	19,934	3,661 ※22
〔予備費〕	8,772	8,772	0 ※23
資金支出調整勘定	△ 22,303	△ 22,313	10 ※24
翌年度繰越支払資金	1,100,871	1,114,675	△ 13,804 ※25
支出の部合計	2,049,278	2,017,331	31,948

1年間の
すべての支出

支払資金
(現金預金)の
顛末

【資金収支計算書の解説】

収入の部

- ※1 授業料、入学金、実験実習料、教育充実資金等収入
学生生徒等納付金収入の予算差異は、海外研修参加者が見込数より減少したことによるものである。
- ※2 入学検定料、在籍料等収入
- ※3 一般寄付金、特別寄付金(用途指定のある寄付金)収入
寄付金収入の予算差異は、特別寄付金が例年より減少したことによるものである。
- ※4 日本私立学校振興・共済事業団からの補助金等収入
補助金収入の予算差異は、一般補助金及び特別補助金が見込額より減少したことによるものである。
- ※5 固定資産等の売却収入
- ※6 補助活動、免許更新、公開講座、受託事業等教育活動に付随する事業収入
- ※7 特定資産運用、預金利息等収入
- ※8 施設設備利用料、退職金財団交付金等収入
- ※9 借入金等収入
- ※10 入学生及び在學生に係る翌年度分の学生生徒等納付金前受金収入
- ※11 特定資産取崩、前期末未収入金、貸付金回収、預り金等収入
- ※12 期末未収入金、前期末前受金
- ※13 当該会計年度期首における支払資金(現預金)の残高

支出の部

- ※14 教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金等支出
人件費の予算差異は、教員人件費及び職員人件費等の執行残である。
- ※15 教育研究に係る支出
教育研究経費の予算差異は、主に出張旅費等の未執行による旅費交通費の減少、海外研修費の参加見込数の減少等によるものである。
- ※16 学生募集に係る経費等、教育研究経費以外に係る支出
管理経費の予算差異は、主に報酬委託手数料の科目変更による減少等である。
- ※17 借入金等利息支出
- ※18 借入金等返済支出
- ※19 土地、建物、構築物、建設仮勘定等、施設取得・整備に係る支出
南棟2教室空調機、電話交換機、ボイラー等の更新を行った。
施設関係支出の予算差異は、建物付属設備の科目変更及び執行額抑制等によるものである。
- ※20 機器備品、図書、車両、ソフトウェア等、設備取得・整備に係る支出
屋外用防犯カメラ設置等を行った。
設備関係支出の予算差異は、機器備品の執行額抑制等によるものである。
- ※21 有価証券、特定資産への繰入支出
- ※22 前期末未払金、預り金、前払金、仮払金等支出
- ※23 不測の事態に対応できるよう備えておく予備経費
- ※24 期末未払金、前期末前払金
- ※25 当該会計年度期末における支払資金(現預金)の残高

③ 事業活動収支計算書

「事業活動収支計算書」は、経常的な収支(㉗教育活動収支と①教育活動外収支)と臨時的な収支(㉘特別収支)のそれぞれ三区分の1年間の事業活動収入と事業活動支出の内容を表すと共に、当該会計年度の基本金組入前の収支状況と、基本金組入後の長期に亘る収支均衡状態を明らかにすることを目的としている。

㉗ 教育活動収支

(単位:千円)

事業活動 収入の部			
科 目	予算額【A】	決算額【B】	差異【A-B】
学生生徒等納付金	709,247	707,072	2,175
手数料	17,490	16,702	788
寄付金	15,000	12,890	2,110
経常費等補助金	135,000	124,753	10,247
付随事業収入	6,089	6,094	△ 5
雑収入	12,960	14,036	△ 1,076
教育活動収入計	895,786	881,547	14,239

事業活動 支出の部			
科 目	予算額【A】	決算額【B】	差異【A-B】
人件費	571,387	558,625	12,762
教育研究経費	267,899	256,880	11,019
管理経費	59,390	55,458	3,932
徴収不能額等	960	960	0
教育活動支出計	899,636	871,924	27,712

教育活動収支差額	△ 3,850	9,624	△ 13,474
----------	---------	-------	----------

教育・研究活動に係る収支バランス(本業Ⅱ学校経営の根幹)

① 教育活動外収支

(単位:千円)

事業活動 収入の部			
科 目	予算額【A】	決算額【B】	差異【A-B】
受取利息・配当金	4,340	4,201	139
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入計	4,340	4,201	139

事業活動 支出の部			
科 目	予算額【A】	決算額【B】	差異【A-B】
借入金等利息	775	775	0
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	775	775	0

教育活動外収支差額	3,565	3,426	139
-----------	-------	-------	-----

経常収支差額	△ 285	13,050	△ 13,335
--------	-------	--------	----------

財務的な活動や収益事業活動に係る収支バランス

経常的な収支バランス(教育活動収支+教育活動外収支)

㊦ 特別収支

(単位:千円)

事業活動 収入の部			
科 目	予算額【A】	決算額【B】	差異【A-B】
資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入	5,300	3,562	1,738
特別収入計	5,300	3,562	1,738

事業活動 支出の部			
科 目	予算額【A】	決算額【B】	差異【A-B】
資産処分差額	1,133	1,132	1
その他の特別支出	0	0	0
特別支出計	1,133	1,132	1

特別収支差額	4,167	2,430	1,737
--------	-------	-------	-------

特殊な要因による
臨時的な収支バランス

〔予備費〕	3,063		3,063
基本金組入前当年度収支差額	819	15,480	△ 14,661 ※1
基本金組入額合計	△ 40,305	△ 19,262	△ 21,043 ※2
当年度収支差額	△ 39,486	△ 3,782	△ 35,704 ※3
前年度繰越収支差額	△ 622,290	△ 622,290	0 ※4
基本金取崩額	0	0	0 ※5
翌年度繰越収支差額	△ 661,776	△ 626,072	△ 35,704 ※6

当年度の
収支バランス

長期の
収支バランス

(参考)

事業活動収入計	905,426	889,310	16,116 ※7
事業活動支出計	904,607	873,831	30,776 ※8

【事業活動収支計算書の解説】

※1 「当期利益」に相当する。当年度の収支状況を表す。

基本金組入前当年度収支差額は、15,480千円の収入超過である。

※2 学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入れ額であり、当年度の施設設備取得額、借入金返済額等にあたる。

基本金組入額合計 △19,262千円の内訳は以下のとおりである。

組入額

第1号基本金(建物他 増加/除却)	△ 22,031
第1号基本金(建物借入金返済)	36,000 (2018年度返済完了)
第1号基本金(リース支払:機器他)	2,042 (2017年度組入完了)
第1号基本金(リース支払:車両)	1,251 (2019年度組入完了)
第4号基本金(恒常的資金)	2,000
計	19,262 千円

※3 基本金組入後の収支差額であり、短期的な収支均衡状態を表す。

(基本金組入前当年度収支差額+基本金組入額合計)

当年度収支差額は、△3,782千円の支出超過である。

※4 過年度分の長期的な収支均衡状態を表す。

※5 基本金の対象となる固定資産のうち、将来においてその資産を保有する必要がなくなった場合は取り崩すことができる。

※6 当年度分を含めた長期的な収支均衡状態を表す。

※7 「収益」に相当する(教育活動収入計 + 教育活動外収入計 + 特別収入計)

※8 「費用」に相当する(教育活動支出計 + 教育活動外支出計 + 特別支出計)

2. 経年比較(5ヵ年推移)

※ 2014年度(平成26)以前の年度については、計算書類の数値を会計基準改正後の計算書類の様式に組み替えて表示している。

① 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	2013年度末 (平成25)	2014年度末 (平成26)	2015年度末 (平成27)	2016年度末 (平成28)	2017年度末 (平成29)
固定資産	3,334,402	3,345,331	3,326,132	3,318,408	3,317,482
流動資産	1,163,583	1,160,415	1,207,462	1,138,902	1,123,026
資産の部合計	4,497,985	4,505,746	4,533,594	4,457,310	4,440,509
固定負債	380,321	342,868	303,962	264,489	229,739
流動負債	428,064	415,926	434,174	416,420	418,889
負債の部合計	808,385	758,794	738,136	680,909	648,628
基本金	4,189,241	4,263,484	4,332,295	4,398,691	4,417,952
繰越収支差額	△ 499,642	△ 516,532	△ 536,837	△ 622,290	△ 626,072
純資産の部合計	3,689,599	3,746,952	3,795,458	3,776,401	3,791,880
負債及び純資産の部合計	4,497,985	4,505,746	4,533,594	4,457,310	4,440,509

② 資金収支計算書

㊦ 資金収支計算書

(単位:千円)

科 目 (収入の部)	2013年度 (平成25)	2014年度 (平成26)	2015年度 (平成27)	2016年度 (平成28)	2017年度 (平成29)
学生生徒等納付金収入	718,369	694,384	723,847	708,219	707,072
手数料収入	17,241	17,652	17,022	17,067	16,702
寄付金収入	20,306	23,775	17,514	20,520	16,084
補助金収入	159,491	131,625	133,371	90,080	124,753
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	4,123	4,096	3,926	4,568	6,094
受取利息・配当金収入	9,677	9,074	3,958	5,231	4,201
雑収入	52,708	8,754	20,795	6,612	14,036
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	329,737	349,800	353,831	352,657	351,296
その他の収入	17,219	46,892	26,829	14,384	3,695
資金収入調整勘定	△ 389,724	△ 336,758	△ 363,037	△ 357,226	△ 361,115
前年度繰越支払資金	1,070,575	1,113,985	1,151,213	1,191,717	1,134,514
収入の部合計	2,009,722	2,063,278	2,089,268	2,053,829	2,017,331

科 目（支出の部）	2013年度 （平成25）	2014年度 （平成26）	2015年度 （平成27）	2016年度 （平成28）	2017年度 （平成29）
人件費支出	583,812	520,139	538,304	544,959	556,125
教育研究経費支出	170,512	170,566	172,293	168,592	174,198
管理経費支出	34,802	36,858	44,782	52,191	45,472
借入金等利息支出	2,795	2,291	1,791	1,289	775
借入金等返済支出	36,000	36,200	36,100	36,000	36,000
施設関係支出	575	13,888	31,617	13,683	10,122
設備関係支出	27,237	31,565	21,624	17,990	17,344
資産運用支出	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000
その他の支出	18,975	52,116	20,857	34,174	19,934
資金支出調整勘定	△ 43,971	△ 16,559	△ 34,820	△ 14,563	△ 22,313
翌年度繰越支払資金	1,113,985	1,151,213	1,191,717	1,134,514	1,114,675
支出の部合計	2,009,722	2,063,278	2,089,268	2,053,829	2,017,331

① 活動区分資金収支計算書

（単位：千円）

科 目	2013年度 （平成25）	2014年度 （平成26）	2015年度 （平成27）	2016年度 （平成28）	2017年度 （平成29）
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計			911,017	843,048	881,547
教育活動資金支出計			755,379	765,742	775,795
差引			155,637	77,306	105,753
調整勘定等			17,752	△ 5,148	1,385
教育活動資金収支差額			173,389	72,158	107,138
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計			24,457	4,018	3,193
施設整備等活動資金支出計			83,242	61,673	42,466
差引			△ 58,785	△ 57,655	△ 39,272
調整勘定等			△ 5,334	△ 5,334	△ 3,292
施設整備等活動資金収支差額			△ 64,119	△ 62,990	△ 42,565
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			109,270	9,168	64,574
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計			4,765	6,378	4,501
その他の活動資金支出計			73,531	72,750	88,914
差引			△ 68,766	△ 66,372	△ 84,413
調整勘定等			0	0	0
その他の活動資金収支差額			△ 68,766	△ 66,372	△ 84,413
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			40,504	△ 57,203	△ 19,840
前年度繰越支払資金			1,151,213	1,191,717	1,134,514
翌年度繰越支払資金			1,191,717	1,134,514	1,114,675

③ 事業活動収支計算書

(単位:千円)

科 目		2013年度 (平成25)	2014年度 (平成26)	2015年度 (平成27)	2016年度 (平成28)	2017年度 (平成29)
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	718,369	694,384	723,847	708,219	707,072
	手数料	17,241	17,652	17,022	17,067	16,702
	寄付金	11,796	16,194	12,057	16,502	12,890
	経常費等補助金	159,491	131,625	133,371	90,080	124,753
	付随事業収入	4,123	4,096	3,926	4,568	6,094
	雑収入	58,422	13,026	20,795	6,612	14,036
	教育活動収入計	969,442	876,977	911,017	843,048	881,547
	事業活動支出の部					
	人件費	584,353	522,769	534,451	544,778	558,625
	教育研究経費	270,740	256,552	266,085	259,697	256,880
	管理経費	44,656	46,322	55,518	62,944	55,458
	徴収不能額等	0	0	114	140	960
	教育活動支出計	899,749	825,643	856,167	867,559	871,924
	教育活動収支差額	69,693	51,334	54,850	△ 24,511	9,624
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	3,963	4,802	3,958	5,231	4,201
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	3,963	4,802	3,958	5,231	4,201
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	2,795	2,291	1,791	1,289	775
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	2,795	2,291	1,791	1,289	775
	教育活動外収支差額	1,168	2,511	2,167	3,942	3,426
経常収支差額		70,861	53,845	57,017	△ 20,569	13,050
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	8,983	7,887	5,775	5,878	3,562
	特別収入計	8,983	7,887	5,775	5,878	3,562
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	16,739	4,378	14,286	4,366	1,132
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	16,739	4,378	14,286	4,366	1,132
特別収支差額		△ 7,756	3,509	△ 8,511	1,512	2,430
基本金組入前当年度収支差額		63,105	57,353	48,506	△ 19,057	15,480
基本金組入額合計		△ 76,603	△ 74,243	△ 68,811	△ 72,395	△ 19,262
当年度収支差額		△ 13,498	△ 16,890	△ 20,306	△ 91,452	△ 3,782
前年度繰越収支差額		△ 486,144	△ 499,642	△ 516,532	△ 536,837	△ 622,290
基本金取崩額		0	0	0	△ 6,000	0
翌年度繰越収支差額		△ 499,642	△ 516,532	△ 536,837	△ 622,290	△ 626,072
(参考)						
事業活動収入計		982,388	889,666	920,750	854,157	889,310
事業活動支出計		919,283	832,312	872,244	873,214	873,831

表1 「貸借対照表」より 資産・純資産・負債の5カ年推移

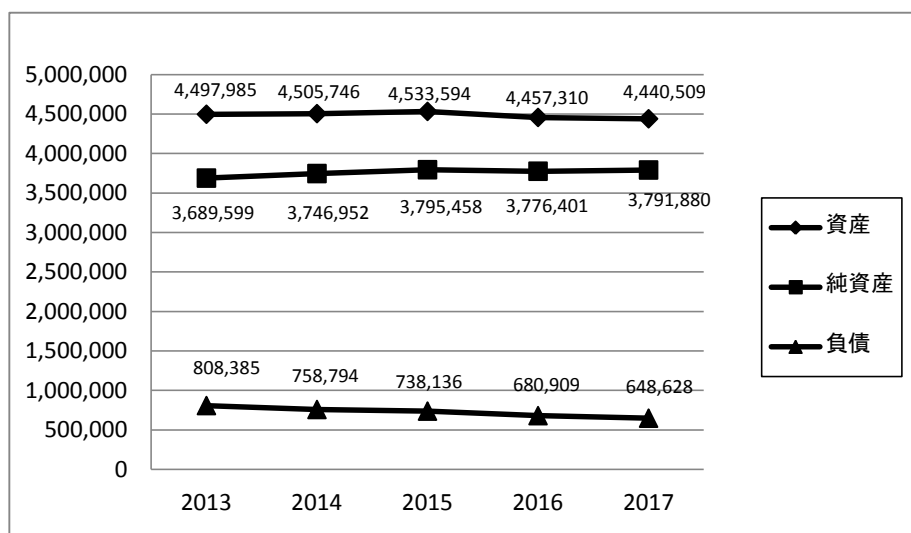


表2 「事業活動収支計算書」より 収入と支出の構成5カ年推移 (収入:左軸 支出:右軸)

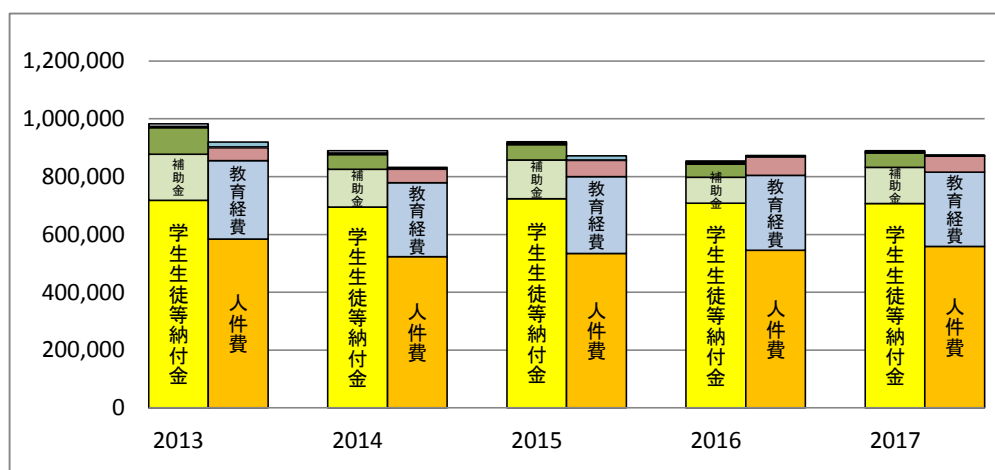
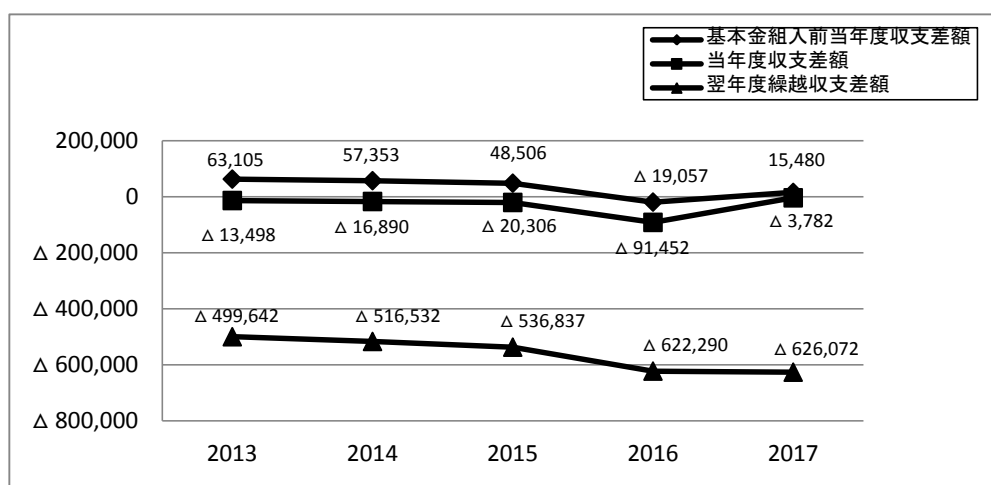


表3 「事業活動収支計算書」より 収支差額の5カ年推移



3. 主要財務比率

※ 2014年度(平成26)以前の年度については、計算書類の数値を会計基準改正後の計算書類の様式に組み替えて表示している。

① 沖縄キリスト教学院(学院全体・学院大学・短期大学)と全国(大学法人・短大法人)との比較 (単位: %)

【比率名】 算 式		本学院 (全国法人平均)	2013年度 (平成25)	2014年度 (平成26)	2015年度 (平成27)	2016年度 (平成28)	2017年度 (平成29)
1	【事業活動収支差額比率】	沖縄キリスト教学院全体	6.4	6.4	5.3	△ 2.2	1.7
	基本金組入前当年度収支差額	沖縄キリスト教学院大学	5.4	7.9	3.7	△ 8.9	△ 3.0
	事業活動収入計	沖縄キリスト教短期大学	10.8	7.8	11.0	8.6	10.9
		(全国大学法人)	5.2	7.2	4.7	4.9	—
		(全国短大法人)	△ 1.2	4.4	△ 0.2	7.0	—
2	【経常収支差額比率】	沖縄キリスト教学院全体	—	—	6.2	△ 2.4	1.5
	経常収支差額	沖縄キリスト教学院大学	—	—	3.6	△ 9.9	△ 3.4
	経常収入	沖縄キリスト教短期大学	—	—	13.1	9.1	10.8
		(全国大学法人)	—	—	3.4	4.1	—
		(全国短大法人)	—	—	0.8	2.4	—
3	【基本金組入後収支比率】	沖縄キリスト教学院全体	101.5	102.1	102.4	111.7	100.4
	事業活動支出	沖縄キリスト教学院大学	100.9	98.5	102.0	116.9	105.2
	事業活動収入計－基本金組入額	沖縄キリスト教短期大学	94.3	97.9	93.7	96.8	90.7
		(全国大学法人)	107.8	107.5	108.6	107.8	—
		(全国短大法人)	111.7	107.5	112.7	110.2	—
4	【学生生徒等納付金比率】	沖縄キリスト教学院全体	73.1	78.1	79.1	83.5	79.8
	学生生徒等納付金	沖縄キリスト教学院大学	74.9	80.0	78.2	88.0	81.4
	経常収入	沖縄キリスト教短期大学	71.7	77.5	80.3	79.8	79.0
		(全国大学法人)	72.4	69.5	73.7	73.7	—
		(全国短大法人)	61.8	59.7	62.7	61.3	—
5	【人件費依存率】	沖縄キリスト教学院全体	81.3	75.3	73.8	76.9	79.0
	人件費	沖縄キリスト教学院大学	79.1	71.0	75.7	77.7	80.8
	学生生徒等納付金	沖縄キリスト教短期大学	79.3	75.6	68.0	71.7	72.2
		(全国大学法人)	72.4	73.3	73.0	72.8	—
		(全国短大法人)	94.6	96.5	96.6	97.9	—
6	【人件費比率】	沖縄キリスト教学院全体	59.5	58.8	58.4	64.2	63.1
	人件費	沖縄キリスト教学院大学	59.2	56.8	59.2	68.4	65.8
	経常収入	沖縄キリスト教短期大学	56.9	58.5	54.6	57.2	57.1
		(全国大学法人)	52.4	50.9	53.7	53.6	—
		(全国短大法人)	58.5	57.6	60.6	60.0	—
7	【教育研究経費比率】	沖縄キリスト教学院全体	27.6	28.8	29.1	30.6	29.0
	教育研究経費	沖縄キリスト教学院大学	30.3	30.1	31.1	34.0	31.3
	経常収入	沖縄キリスト教短期大学	25.0	28.1	27.2	27.7	27.0
		(全国大学法人)	31.5	31.2	33.2	33.0	—
		(全国短大法人)	25.7	25.7	27.3	27.0	—
8	【教育活動資金収支差額比率】	沖縄キリスト教学院全体	—	—	19.0	8.6	12.2
	教育活動資金収支差額	沖縄キリスト教学院大学	—	—	17.3	3.7	11.5
	教育活動資金収入計	沖縄キリスト教短期大学	—	—	22.2	19.1	17.0
		(全国大学法人)	—	—	13.4	14.2	—
		(全国短大法人)	—	—	10.3	10.1	—
9	【管理経費比率】	沖縄キリスト教学院全体	4.5	5.2	6.1	7.4	6.3
	管理経費	沖縄キリスト教学院大学	4.7	5.0	5.9	7.4	6.2
	経常収入	沖縄キリスト教短期大学	3.8	4.4	4.9	5.7	5.1
		(全国大学法人)	8.8	9.0	9.3	9.0	—
		(全国短大法人)	10.3	9.8	10.9	10.2	—
10	【流動比率】	沖縄キリスト教学院全体	271.8	279.0	278.1	273.5	268.1
	流動資産	(全国大学法人)	245.9	253.2	254.1	252.2	—
	流動負債	(全国短大法人)	282.1	286.9	301.6	298.6	—
11	【負債比率】	沖縄キリスト教学院全体	21.9	20.3	19.4	18.0	17.1
	総負債	(全国大学法人)	14.4	14.3	14.3	14.2	—
	純資産	(全国短大法人)	12.8	12.6	12.9	13.3	—
12	【純資産構成比率】	沖縄キリスト教学院全体	82.0	83.2	83.7	84.7	85.4
	純資産	(全国大学法人)	87.4	87.5	87.5	87.6	—
	総負債＋純資産	(全国短大法人)	88.7	88.8	88.6	88.3	—

「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

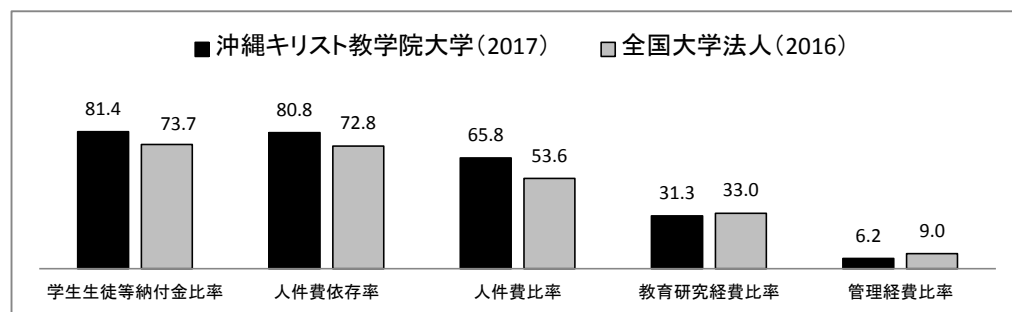
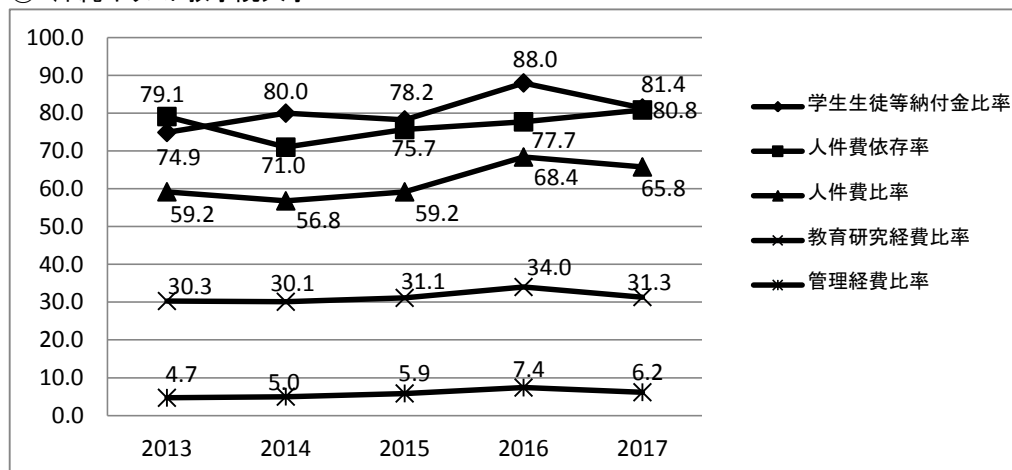
【比率名】 算 式		本学院 (全国法人平均)	2013年度 (平成25)	2014年度 (平成26)	2015年度 (平成27)	2016年度 (平成28)	2017年度 (平成29)
13	【基本金比率】 基本金	沖縄キリスト教学院全体	95.6	96.5	97.3	98.2	99.1
		(全国大学法人)	97.1	97.1	97.2	97.3	—
	基本金要組入額	(全国短大法人)	97.7	97.7	97.5	97.1	—
14	【積立率】 運用資産	沖縄キリスト教学院全体	95.4	96.4	97.2	92.8	92.3
		(全国大学法人)	—	—	80.2	78.9	—
	要積立額	(全国短大法人)	—	—	77.3	76.6	—

② 比率の意味 日本私立学校振興・共済事業団 私学経営情報センター 『学校法人会計基準改正に伴う財務比率』より

1	事業活動収支差額比率	この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながる。この比率がマイナスになる場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことができないことを示し、マイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫され、将来的には資金繰りに支障をきたすことになる。
2	経常収支差額比率	臨時的な収支を考慮しない、通常の事業活動による収支バランスを示す比率であり、支出超過の場合は、財政がひっ迫していることを表わしており、早急な改善が求められる。
3	基本金組入後収支比率	一般的には収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、基本金組入後収支を黒字にし資金蓄積を図ることを計画するならば、低い値ほど目的に合うことになる。
4	学生生徒等納付金比率	学校法人の収入の中で最大の割合を占めており、補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源であることから、この比率は安定的に推移することが望ましい。
5	人件費依存率	一般的に人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっていること、すなわちこの比率が100%を超えないことが理想的である。
6	人件費比率	人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。教職員1人当たりの人件費や学生生徒等に対する教職員数等の教育研究条件に配慮しながら、実態に適った水準を維持する必要がある。
7	教育研究経費比率	教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、収支均衡を失しない範囲内で高い値が望ましい。ただし、著しく高い場合は収支均衡を崩す要因の一つになる。
8	教育活動資金収支差額比率	学校経営の根幹である教育活動の収支バランスを表す。本業である教育活動収入の範囲内でどの程度余裕を持って運営できているかを把握することができる。この比率が高いほど施設設備投資に充てる資金を確保できることになる。
9	管理経費比率	学校法人の運営のためにはある程度の支出は止むを得ないものの、この比率は低い値が望ましい。
10	流動比率	学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払能力を判断する重要な指標の一つである。金融機関等においてはこの比率が200%以上であれば優良とみなし、100%を切っている場合には資金繰りに窮していると見られている。ただし、学校法人は前受金の比重が大きいことや特定預金等に資金を留保している場合もあるため、必ずしもこの比率が低いといって資金繰りに窮しているとは限らない。
11	負債比率	他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低い方が望ましい。
12	純資産構成比率	学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。この比率が高いほど財政的には安定しており、逆に50%を下回る場合は他人資金が自己資金を上回っていることを示している。
13	基本金比率	100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。未組入額があるということは借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していること意味するため、100%に近いことが望ましい。
14	積立率	学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。ただし、この比率は個別目的に対応した資産の保有状況を測るものではないため、学校法人の状況に応じた試算を併用することが、この比率の活用の上では重要である。

表1 「主要財務比率」より 事業活動収支計算書関係比率（その1）

① 沖縄キリスト教学院大学



② 沖縄キリスト教短期大学

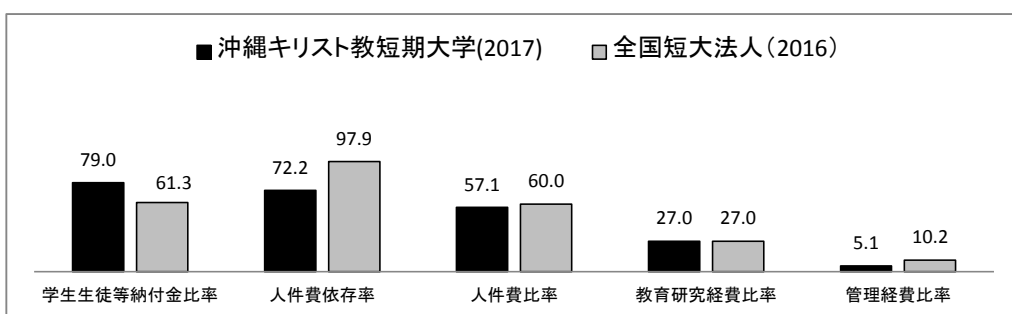
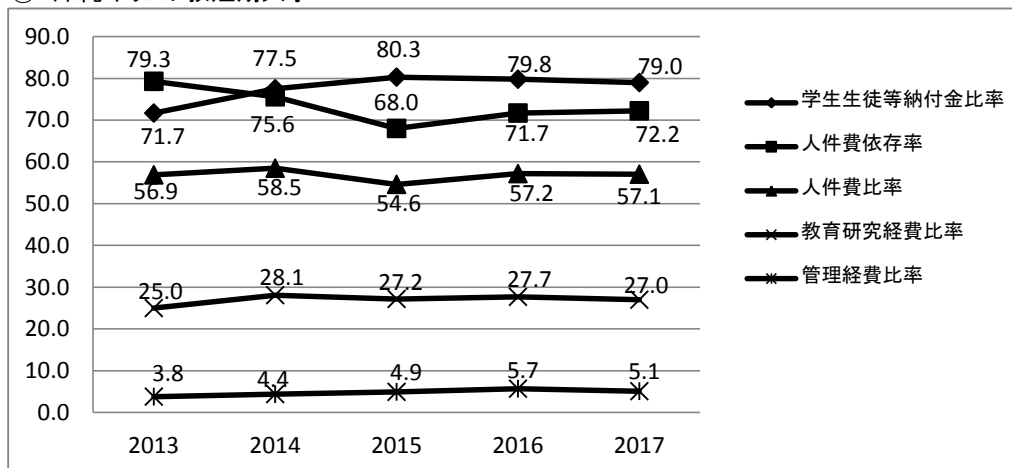
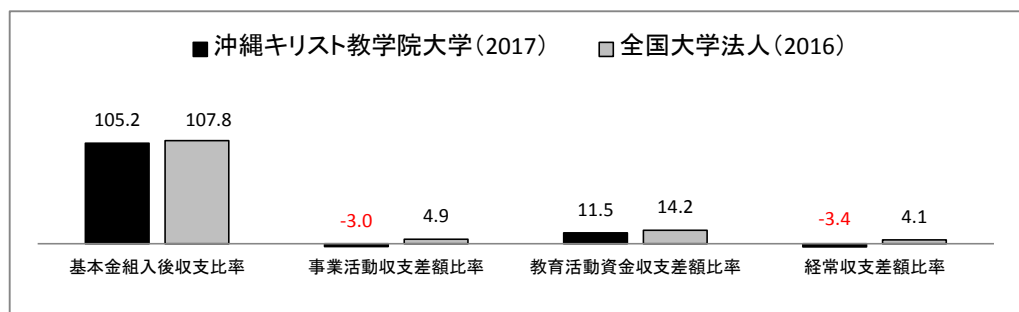
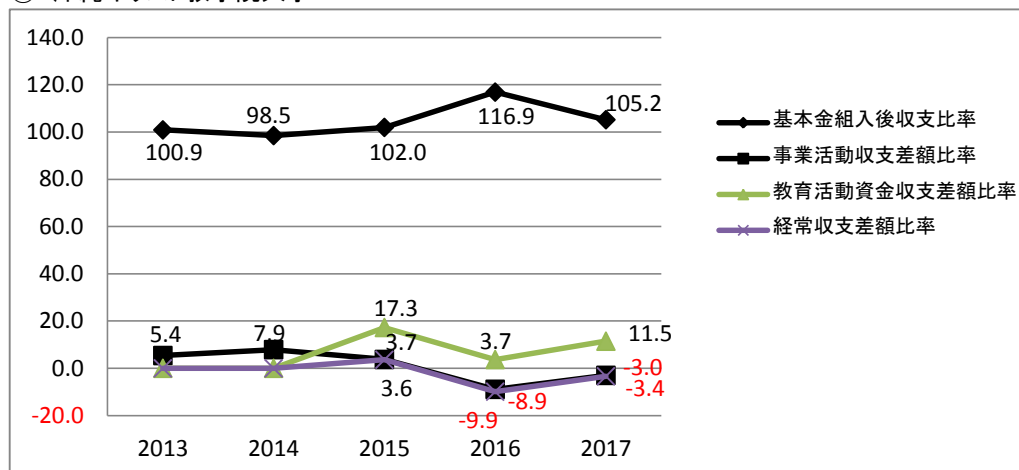


表2 「主要財務比率」より 事業活動収支計算書関係比率（その2）

① 沖縄キリスト教学院大学



② 沖縄キリスト教短期大学

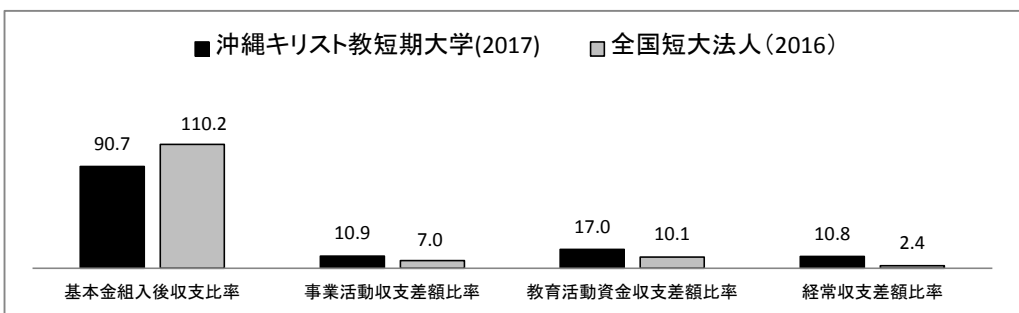
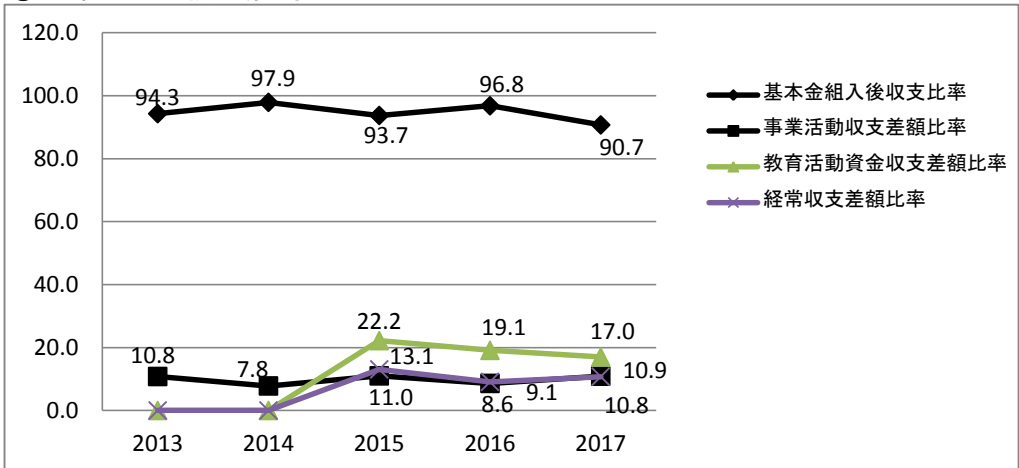
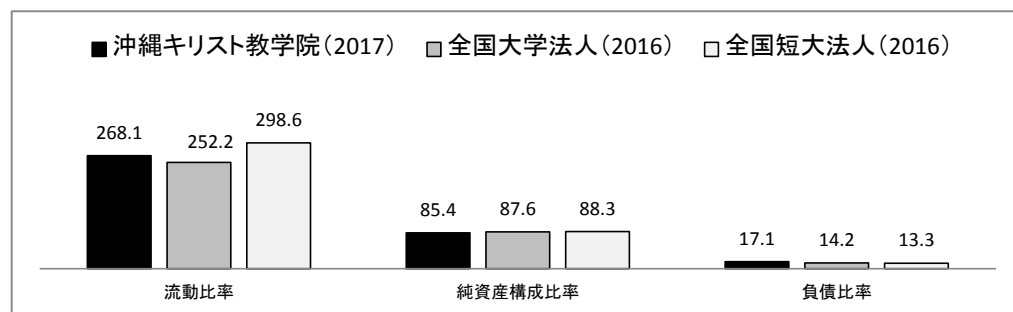
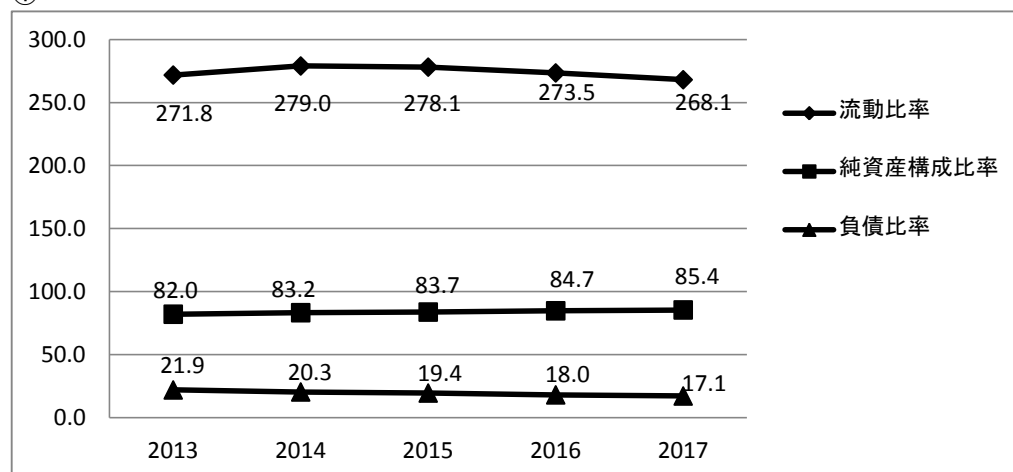


表3 「主要財務比率」より 貸借対照表関係比率

①



②

